

学校法人 青山学院

2020年度
事業報告書



Aoyama Gakuin since 1874

目次

建学の精神／青山学院教育方針／スクール・モットー

2020 年度 事業報告書作成にあたって

「青山学院・新経営宣言」 ～ Be the Difference ～

「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」～青山学院 150 年への挑戦～

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	1
青山学院の沿革	2
法人執行部	4
役員、評議員の概要	4
法人の主要な審議機関等	8
キャンパス所在地と校外施設	8
設置学校・教育研究組織	9
事務組織	10
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	11
入試及び進路・就職の状況	12
国際交流の状況	14
3つのポリシー	15

事業の概要

AOYAMA VISION 達成に向けての取組	18
国際戦略発展のための AOYAMA VISION 「4 Challenges」	18
新経営宣言の実現	27
その他	28
その他のトピックス	29
中長期計画について	33

財務の概要

学校法人会計について	34
資金収支計算書	36
活動区分資金収支計算書	37
事業活動収支計算書	38
貸借対照表	39
財産目録	40
基本金明細表	41
収益事業部会計	42
各種財務データの推移等	43

まとめ

経営状況の分析／経営上の成果と課題／今後の方針・対応方策	47
------------------------------	----

監事監査報告書

関連サイトのご案内

PDF 上でクリックすると、関連サイトが参照できます。

*サイトのリンクは本書発行時の最新のものを使用していますが、サイトの変更等により表示できなくなる場合があります。

*サイト上のデータ基準日は、本書のものと異なる場合がありますのでご注意ください。

建学の精神

青山学院の教育は、
永久にキリスト教の信仰にもとづいて、行われる。

青山学院教育方針

The Educational Policy of Aoyama Gakuin

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

Aoyama Gakuin has as its aim
education based upon the Christian faith
and as its purpose the building up of persons
who live in sincerity before God,
who seek for truth with humility,
and who actively take responsibility for all people
and for society in a spirit of love and service.

スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

(聖書 マタイによる福音書 第5章13-16節より)

2020年度事業報告書作成にあたって

理事長 ほった 堀田 のぶみつ 宣彌



2020年度は、未曾有の豪雨、地震、パンデミック等の様々な試練と向き合う一年となりました。

特に新型コロナウイルス感染症は、世界中の多くの国、地域で猛威を振るい、人々の移動や日常生活を制限し、社会全体が大きな変化を迫られました。

本学院においても、園児、児童、生徒、学生の皆さん、そのご家族、教職員の命を守ることを第一優先に、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する社会的責任を果たすため、入学式をはじめとした行事の中止や縮小、休校や入構制限による対面授業の制約、教職員の多様な出勤体制の実施等、教育・研究や学校運営に大きな影響を受けました。

2020年4月7日の政府による緊急事態宣言発令の際には、建学の精神のもと青山学院の教育を途切れることなく繋げるため、緊急対策としてオンライン授業やオンライン礼拝、ホームルームのライブ配信を取り入れました。前例がない中でのこれらの試みは、在学生やそのご家族のご協力と、教職員の尽力により実施することができました。

また、経済的な理由で修学をあきらめることがないように、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家計が急変した青山学院在校生救済策として給付する奨学金の一部に充てるため、新たに「新型コロナウイルス緊急支援募金」を開設したところ、多くの皆様より心温まるご支援を賜りました。厚く御礼申し上げます。いかなる状況においても学びを止めないことが教育機関の使命であり、本学院ではこれからも万代基金を通じた支援策を講じていきます。

さて、国際連合では、感染症対策に加えて、貧困、紛争、気候変動等、地球規模での取組を必要とする多くの課題解決に向けた具体的な目標としてSDGs（持続可能な開発目標）を提唱しています。本学の教育方針「愛と奉仕の精神をもってすべての人と社会とに対する責任を進んで果たす人間の形成」は、SDGsにおける多様性と包摂性（誰一人取り残さない）に合致しており、これは本学院が長い歴史の中で育んだキリスト教信仰にもとづく教育が、潜在的にSDGsの姿勢を示してきたことを意味しています。今後も変わらず、SDGsをはじめとした諸課題の解決に積極的に取り組み、世界平和を目指す国際的なサーバント・リーダーを育成・輩出していきます。

本事業報告書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ「学校法人青山学院2020年度事業計画書」に掲載された主要な計画の実施状況をまとめて報告しております。

青山学院は、歴史上いかなる厳しい状況であっても、真摯に向き合い、常に希望を持ち、建学の精神を高く掲げてこの試練を乗り越えてきました。これからも変わらぬ精神で未来に向かって歩み続けます。

皆様方には、日頃のご協力に感謝申し上げますとともに、更なるご指導とご鞭撻をお願いいたします。

「青山学院・新経営宣言」

～ Be the Difference ～

「青山学院・新経営宣言」は、少子化、学校間競争の激化、グローバル化といった学校を取り巻く環境の変化に対応するための経営戦略の基本フレームであり、経営発展モデル構想を示したものです。そして、“Be the Difference”は、「私たちは、与えられた恵みによって、それぞれ異なった賜物を持っています」（新約聖書ローマの信徒への手紙 第12章6節）と「あなたがたは、それぞれ賜物を授かっているのですから」「その賜物を用いて互いに仕えなさい」（新約聖書ペトロの手紙（一）第4章10節）とから導かれた経営スローガンです。

この経営スローガンは、「地の塩、世の光」というスクール・モットーとともに青山学院を支える価値観であり、学院に係わる一人ひとりの個性や各設置学校の独自性といった多様な価値を尊重し、幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、時代と社会が求める世界に羽ばたくサーバント・リーダーの育成を目指すものです。

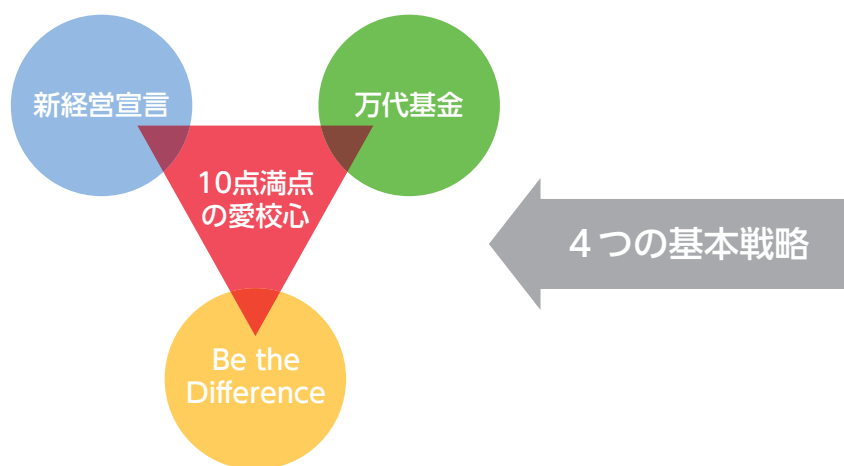
より良い教育・研究を実践していくには学院の財政基盤の安定が欠かせません。志ある若者の経済支援に心を砕いた万代順四郎^{まんだいじゅん しろう}*¹氏の遺志を受け継いで、奨学金や質の高い教育・研究を行うための資金を充実させるため、万代氏の名前を冠した「万代基金^{*2}」を設立しました。本基金の目標金額は、1,000億円です。

この「万代基金」を支えるのは、校友、在校生、保護者等の青山学院に係わる全ての方の愛校心です。これらの方々から「10点満点の愛校心^{*3}」の評価を頂くに値する、魅力あふれる学院として、青山学院はこれからも成長・発展を続けます。

Be the Difference[®]

Each of us can make the world a better place

“世界は一人ひとりの力で変えられる”



- * 1) 青山学院高等科卒業。三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍した。青山学院では理事長・校友会会長などを歴任。
- * 2) 青山学院発展のために、主に万代氏からいただいたご寄付をもとに発足した「万代奨学金」を充実・増強すべく「万代基金」として再組成したもの。給付型奨学金の充実と教育・研究の質的向上を最重要課題としている。（P.27「万代基金の設立による財政基盤の充実・整備」参照）
- * 3) 青山学院に係わる方々へのブランドロイヤルティ（愛校心）調査の指標は、10点をもって満点としている。



リンク
設定

「新経営宣言Be the Difference」ページ(学院公式ウェブサイト内)

「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」

～青山学院150年への挑戦～

2017年11月に発表した「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」は、2014年に策定したAOYAMA VISIONの「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園」というヴィジョンはそのままに、150周年に向けて挑戦する学院の姿勢を示した「4 Challenges」の柱立てに再構成したものです。根底にあるグローバル化推進を継続しつつ、「世界のAGU」を目標に掲げる大学のActionを主軸に、ヴィジョン実現に向けた取組を実行しています。ヴィジョン策定から5年の節目を迎えた2019年には、「これまで」の実績の振り返りと、今後5年間とその先を見据えた「これから」の新たな挑戦や拡充していく取組を掲げ、各設置学校が目指す教育・研究、学校像を提示しました。

Vision 2014-2024

すべての人と社会のために 未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園

今、世界が必要としているのは、自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、
その生き方が導きとなる人、サーバント・リーダーです。

青山学院が育むサーバント・リーダーは、

リベラルアーツ・
深い専門知識

他者を敬い
違いを受け入れる心

人と社会に
仕える行い

Sincerity
Simplicity

を兼ね備えた人、すなわち「地の塩、世の光」を体現する人物です。

AOYAMA VISION 実現の強い意志を「4 Challenges」に込めて

AOYAMA VISION は、150周年への更なる飛躍を目指した「青山学院の挑戦」の表明です。
学院の基本使命である「教育」と「研究」、その成果を活かした「社会貢献」、快適かつ最先端の「知的空間の創出」。
これら4つを挑戦の柱に据え、“世界”に羽ばたくサーバント・リーダーを育成するべく、数々のActionを展開していきます。

世界と未来を拓く教育

世界をリードする研究

4

Challenges

世界が求める社会貢献

世界に誇る知的インフラ

Mission

■ 建学の精神

青山学院の教育は、
永久にキリスト教の信仰のもとづいて、
行われる。

■ 教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰のもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追究し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

■ スクール・モットー

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
(聖書 マタイによる福音書第5章13-16節より)



リンク
設定

「AOYAMA VISION」ページ(学院公式ウェブサイト内)

>> 学校法人の概要

主要な運営指標等の推移

◆在籍者数・入学志願者数・教職員数

2021年3月31日現在
(在籍者数と教職員数は2020年5月1日現在)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院* ¹	399	391	411	427	436
大学院	842	817	766	771	771
大学	17,734	17,934	17,907	18,077	18,141
女子短期大学* ²	1,661	1,567	1,470	821	204
高等部	1,245	1,252	1,247	1,231	1,250
中等部	755	756	760	760	771
初等部	750	754	745	752	751
幼稚園	119	120	120	120	119
合 計	23,505	23,591	23,426	22,959	22,443
入学志願者数* ³	名	名	名	名	名
専門職大学院* ¹	506	501	608	676	691
大学院	598	926	684	971	707
大学	63,833	65,718	63,687	61,173	42,948
女子短期大学* ⁴	1,930	1,675	—	—	—
高等部	1,518	1,643	1,604	1,691	1,745
中等部	975	1,069	1,211	1,267	1,160
初等部	521	488	602	594	596
幼稚園	180	185	196	223	256
合 計	70,061	72,205	68,592	66,595	48,103
教職員数	名	名	名	名	名
専任教員* ⁵	788	804	800	817	829
非常勤教員	1,323	1,379	1,387	1,315	1,210
専任職員* ⁶	535	539	555	548	538
非専任職員	50	73	33	33	26
合 計	2,696	2,795	2,775	2,713	2,603

◆主要な財務データ・指標

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
事業活動収入	39,514,800	41,196,965	35,738,125	35,973,103	43,025,363
事業活動支出	34,596,526	33,018,746	33,662,753	33,990,983	35,035,690
資金収入	64,237,268	69,111,799	37,968,802	40,246,550	47,691,712
資金支出	62,177,265	69,861,699	36,694,898	39,592,602	46,424,635
借入金残高	6,360,930	5,472,070	4,583,210	3,694,350	0
事業活動収支関係財務比率* ⁷	(単位：％)	(単位：％)	(単位：％)	(単位：％)	(単位：％)
①学生生徒等納付金比率	76.7	74.9	76.9	75.9	76.9
②補助金比率	8.1	8.2	8.6	9.2	8.7
③寄付金比率	2.9	2.9	2.4	2.4	2.5
④人件費比率	53.7	53.6	54.9	54.6	53.7
⑤教育研究経費比率	33.6	30.5	32.9	33.0	37.2
⑥教育活動収支差額比率	△0.1	7.9	4.3	4.5	2.1
⑦経常収支差額比率	1.0	9.6	5.7	6.2	3.1
⑧事業活動収支差額比率	12.4	19.9	5.8	5.5	18.6
⑨基本金組入後収支比率	96.3	132.3	103.2	106.2	90.8
貸借対照表関係財務比率* ⁷	(単位：％)	(単位：％)	(単位：％)	(単位：％)	(単位：％)
⑩流動比率	106.4	121.4	127.1	134.1	138.7
⑪基本金比率	96.0	96.7	97.3	97.8	99.7
⑫負債比率	20.5	17.4	16.7	15.9	13.5

* 1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす

* 2 専攻科も含む

* 3 当該年度中に行われた入試の総志願者数（内部進学及び編入学を含む）

* 4 2018年度に行われた入試（2019年度入学）より学生募集を停止

* 5 教授、准教授、講師、助教、助手および教諭等

* 6 事務職員、技術・技能系職員、警備職員、用務職員、現業職員等

* 7 算定は、以下のとおりである

①学生生徒等納付金／経常収入

②補助金／事業活動収入

③寄付金／事業活動収入

④人件費／経常収入

⑤教育研究経費／経常収入

⑥教育活動収支差額／教育活動収入計

⑦経常収支差額／経常収入

⑧基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入

⑨事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）

⑩流動資産／流動負債

⑪基本金／基本金要組入額

⑫総負債／純資産

青山学院の沿革

年	月	事 項
1874	(明治 7)	11 D.E.スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校(青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称)
1878	(明治11)	5 J.ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校(青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称)
1879	(明治12)	10 R.S.マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校(青山学院男子系のもうひとつの源流)
1882	(明治15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入
		9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科及び普通科を設置
1885	(明治18)	6 第一回委託人会開催(のちに商議会、理事会に改組)
1888	(明治21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」(1895年に「青山女学院」と改称)として開校
1894	(明治27)	7 東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部(のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖)、普通部[高等普通学部(のちの「専門部」)。1944年に閉鎖し、明治学院に合併]、英語師範科、予備学部(のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称))を設置
1906	(明治39)	12 青山学院財団を設立(1942年に財団法人青山学院に組織変更)
1927	(昭和 2)	8 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科(のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年閉鎖)、本科(のちの「高等女学部」)を置く
1937	(昭和12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」(1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称)及び「青山学院緑岡幼稚園」(1944年に閉鎖)を開設
1946	(昭和21)	4 1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和22)	4 新学制による中学校として「青山学院中等部」(以下「中等部」)を開設
1948	(昭和23)	4 新学制による高等学校として、中学部を高等部(後に「男子高等部」と改称)に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	(昭和24)	4 学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」(以下「大学」)を開設し、文学部、商学部(1953年に経済学部へ改組)、工学部(1950年に関東学院大学に移管)を設置
1950	(昭和25)	4 大学に「第二部」を開設し、文学部第二部、商学部第二部を設置 「青山学院女子短期大学」を開設し、文科(のちの国文学科、英文学科)、家政科(のちの家政学科)を設置(その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置) 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」(以下「高等部」)を開設
1951	(昭和26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和27)	4 大学院を開設し、文学研究科を設置
1953	(昭和28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和34)	4 大学法学部を設置(法学研究科は1961年に設置)
1961	(昭和36)	4 「青山学院幼稚園」を開設
1965	(昭和40)	4 廻沢キャンパス(1971年9月に世田谷キャンパスと改称)を開設し、理工学部を設置(理工学研究科は1969年に設置)
1966	(昭和41)	4 大学経営学部を設置(経営学研究科は1970年に設置)
1982	(昭和57)	4 厚木キャンパスを開設(文・経済・法・経営と国際政治経済学部の1・2年生及び理工学部の1年生の所属キャンパス) 大学国際政治経済学部を設置(国際政治経済学研究科は1986年に設置)
1986	(昭和61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成13)	4 大学院に「専門大学院」(2003年度より「専門職大学院」)を開設し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成15)	3 世田谷キャンパス及び厚木キャンパスを閉鎖
		4 相模原キャンパスを開設し、厚木キャンパス及び世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部及び大学院理工学研究科を移転
2004	(平成16)	4 法科大学院法務研究科を設置
2005	(平成17)	4 専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	(平成18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2013	(平成25)	4 大学就学キャンパスを再配置(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生と総合文化政策学部1年生の就学キャンパスを相模原キャンパスから青山キャンパスに変更)
2015	(平成27)	4 大学地球社会共生学部を設置
2019	(平成31)	4 大学コミュニティ人間科学部を設置

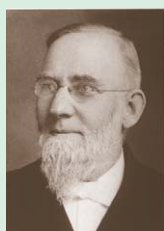
(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。

青山学院の“創業者”

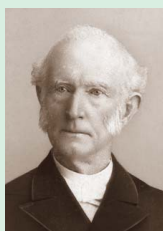
1870年代に創設された3つの学校は、移転・校名変更・合同などさまざまな変遷を遂げながら、1927年に男女の教育機関としての「青山学院」を形成します。源流の3校を開校した3名の宣教師が、青山学院の直接的な創業者といえます。



「女子小学校」創業者
ドーラ・E・スクーンメーカー



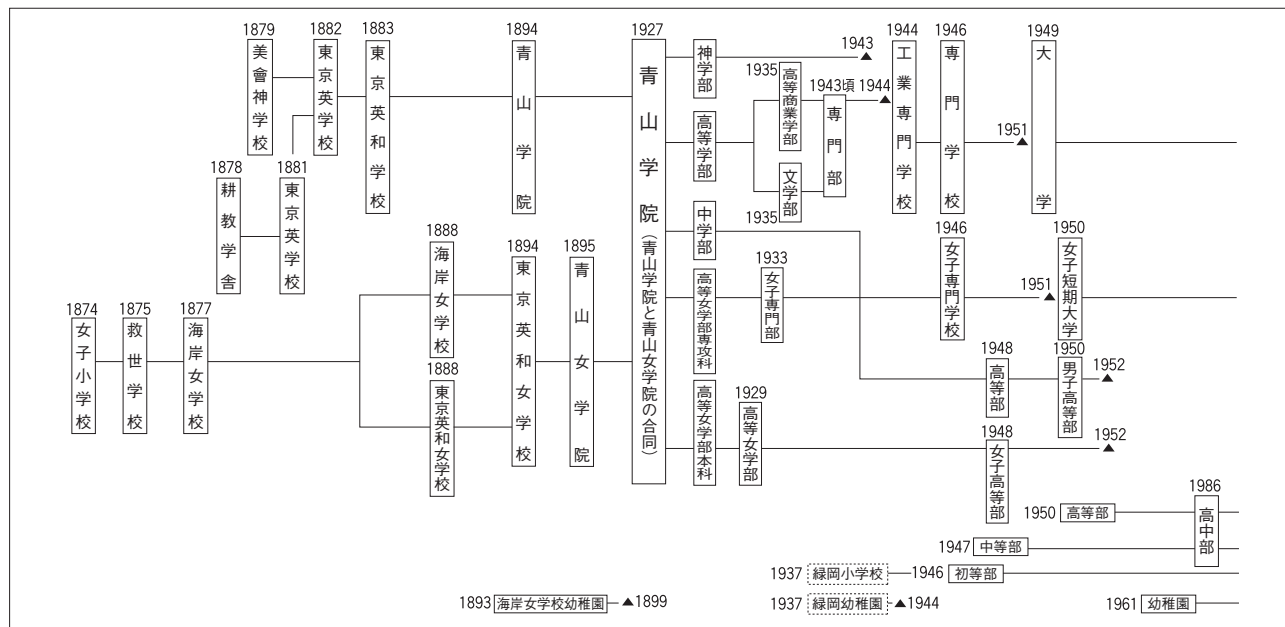
「耕教学舎」創業者
ジュリアス・ソーパー



「美會神学校」創業者
ロバート・S・マクレイ



最初の海岸女学校校舎・牧師館 [1877年]



草創期の“功労者”

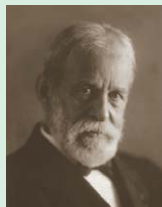
津田 仙

青山学院の源流を創った宣教師たちには、多くの日本人キリスト者が協力を惜しみませんでした。その中でも最大の功労者といえるのが津田仙です。「女子小学校」の最初の生徒7名は、全員津田の家族・知人であったと伝えられています。



ジョン・F・ガウチャー

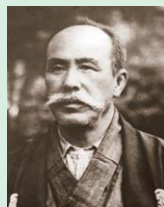
メソジスト派の牧師であったガウチャーは、草創期の青山学院に多大な私財を投じました。財政的支援のみならずメソジスト派の信仰にもとづく総合大学を日本に設立するという、青山学院の将来発展のビジョンを示した人物でもあります。



1887年 ガウチャー・ホール

青山学院という校名と本多 庸一

3つの学校は創立間もない頃に複数回校名を変更していますが、「青山学院」という校名は1894年に「東京英和学校」を改称してつけられたものです。青山学院第2代院長であった本多庸一の発案によるものとされていますが、なぜ「青山」という地域名称が用いられたのかを明示した史料は発見されていません。



1921年頃の青山キャンパス全景 左から、新ガウチャー・ホール、大講堂(弘道館)、神学部校舎、勝田ホール



廻沢キャンパス(世田谷キャンパス) (1965年～2003年)



厚木キャンパス(1982年～2003年)

キャンパスの文化財建築

間島記念館

校友の間島弟彦氏の遺志を継いだ愛子夫人の寄付により、1929年に図書館として建てられました。正面にコリント式の円柱を連ねる本格的な古典主義的構成を持つ建築物で、2008年に国の登録有形文化財に登録されました。



ペリーホール

1931年に神学部校舎として建てられ、現在は学校法人の本部棟として使われています。左右対称のゴシック建築で、間島記念館と同時に国の登録有形文化財に登録されました。



青山学院のシンボルマーク

青山学院の校章は学校ごとに独自のものが使われています。いずれも「信仰の盾(エフェソの信徒への手紙第6章16節)」を共通のモチーフとしており、神の守りと揺るがぬ信仰を象徴しています。



学校法人青山学院のシンボルマーク

法人執行部

2021年3月31日現在

理事長 堀田 宣 彌
 常務理事 薦田 博
 楯 香津美
 桑 原 一 利
 鵜 飼 眞
 常任監事 鈴木 豊

院長 山 本 与志春
 副院長 シュー土戸 ポール
 総局長 石 黒 隆 文

役員、評議員の概要

2021年3月31日現在

◆役員、評議員名簿

役員 21 名（理事 19 名、監事 2 名） 評議員 47 名

本名簿の記載順：

- ①学校法人青山学院寄附行為第8条及び第26条に掲げる役員、評議員の選任区分の規定順
 ②同一区分内においては、所属（法人本部若しくは設置学校）、本法人における役職又は氏名の50音のいずれかの順

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	院長	山本 与志春	2018年 7月 1日	2022年 6月30日	常勤	(学) 青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学) 聖パウロ学園監事、(学) 草苑学園理事、(学) 日本聾話学校理事、日本私立中学高等学校連合会監事
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長)	阪本 浩	2019年12月16日	2023年12月15日	非常勤	青山学院大学長、文学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	稲積 宏誠	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、 社会情報学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、 国際政治経済学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	渡辺 健	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	非常勤	青山学院高等部長、教諭
理事	評議員(校友)	関根 茂	2019年 6月30日	2023年 6月29日	非常勤	日光ケミカルズ(株)取締役名誉会長
理事	評議員(校友)	細田 治	2019年 6月30日	2023年 6月29日	非常勤	(株)細田協佑社代表取締役会長、 (株)栄太樓総本舗会長
理事	評議員(校友)	前田 美智子	2020年 6月30日	2024年 6月29日	非常勤	(同) 未来活性役員
理事	評議員 (本法人事務組織の長)	石黒 隆文	2020年11月11日	2024年 4月 5日	非常勤	(学) 青山学院総局長
理事	評議員(職員)	原 啓	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	非常勤	青山学院大学相模原事務部長
理事	評議員(宣教師)	シュー土戸 ポール	2018年 8月 1日	2022年 7月31日	非常勤	(学) 青山学院副院長、同宣教師、青山学院大学文学部教授・大学宗教主任 (学) 東洋英和女学院 理事・評議員、 (学) 福岡女学院 理事・評議員
理事	評議員(教会教職者)	長山 信夫	2017年 7月12日	2021年 7月11日	非常勤	(宗) 日本基督教団安藤記念教会主任 担任教師・代表役員、(学) 東京神学 大学常務理事、(特非) チャイルド・ ファンド・ジャパン理事長
理事	学識経験者	井阪 隆一	2019年 9月 1日	2023年 8月31日	非常勤	(株) セブン&アイ・ホールディング ス代表取締役社長
理事	学識経験者	石井 登	2020年 4月 1日	2024年 3月31日	非常勤	立花証券(株)代表取締役社長
理事	学識経験者	鵜飼 眞	2018年 7月 1日	2022年 6月30日	常勤	(学) 青山学院常務理事 元 東芝ソシオシステムズ(株)代表取 締役社長

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	学識経験者	桑原 一利	2019年 8月 1日	2023年 7月31日	常勤	(学) 青山学院常務理事 (株) Global Thinkers Forum 代表取締役社長(CEO) 元(株) 日本興業銀行、ジェンワース・モーゲージ保険日本支社等
理事	学識経験者	薦田 博	2020年 4月 1日	2024年 3月31日	常勤	(学) 青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、(一財) 学生サポートセンター評議員
理事	学識経験者	楯 香津美	2018年10月29日	2022年10月28日	常勤	(学) 青山学院常務理事 弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法律事務所、(福) 東京ヘレン・ケラー協会理事
理事	学識経験者	堀田 宣彌	2018年 5月30日	2022年 5月29日	常勤	(学) 青山学院理事長 (公財) 日本台湾交流協会評議員 元(株) 守谷商会代表取締役社長
監事		石原 修	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	弁護士(東京弁護士会)、TMI総合法律事務所パートナー弁護士
監事		鈴木 豊	2018年 5月30日	2022年 5月29日	常勤	(学) 青山学院常任監事 公認会計士・税理士、東京有明医療大学客員教授
評議員	院長	山本 与志春	2018年 7月 1日	2022年 6月30日	***	(学) 青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学) 聖パウロ学園監事、(学) 草苑学園理事、(学) 日本霊話学校理事、日本私立中学高等学校連合会監事
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長、女子短期大学長)	阪本 浩	2019年12月16日	2023年12月15日	***	青山学院大学長、文学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長、女子短期大学長)	河見 誠	2020年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院女子短期大学長、 現代教養学科教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	稲積 宏誠	2019年12月16日	2021年12月15日	***	青山学院大学副学長、 社会情報学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2019年12月16日	2021年12月15日	***	青山学院大学副学長、 国際政治経済学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	小西 範幸	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学副学長、会計プロフェッ ション研究科教授 会計大学院協合理事長、(一財) 会計 教育研修機構理事
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	末田 清子	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学国際政治経済学部長・ 国際政治経済学研究科長、国際政治経 済学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	茂 牧人	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学総合文化政策学部長・ 総合文化政策学研究科長、総合文化政 策学部教授 日本基督教学会専務理事
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	長 秀雄	2019年12月16日	2021年 3月31日	***	青山学院大学理工学部長・理工学研究 科長、理工学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	宮川 裕之	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学社会情報学部長・社会 情報学研究科長、社会情報学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	中里 宗敬	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学国際マネジメント研究 科長、国際マネジメント研究科教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	馬場 俊和	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学事務局長
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	渡辺 健	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院高等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	中村 貞雄	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院初等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	石橋 エリ	2020年 7月 1日	2022年 6月30日	***	青山学院幼稚園主事、教諭
評議員	校友	市瀬 和敏	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	(株) 山櫻代表取締役専務
評議員	校友	紀 正尚	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	共立サウンド(株) 代表取締役

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	校友	黒沼 健	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	(学) 東京神学大学常務理事・評議員、 青山学院大学名誉教授
評議員	校友	崎田 克巳	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	(株) エコリーフ取締役副社長
評議員	校友	関根 茂	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	日光ケミカルズ(株) 取締役名誉会長
評議員	校友	高橋 克典	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	俳優、歌手
評議員	校友	藤田 晋	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	(株) サイバーエージェント 代表取締役 役社長
評議員	校友	細田 治	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	(株) 細田協佑社代表取締役会長、 (株) 栄太樓総本舗会長
評議員	校友	前田 美智子	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	(同) 未来活性役員
評議員	校友	宮 直仁	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	公認会計士・税理士、 宮直仁公認会計士事務所
評議員	校友	向山 康子	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	(株) 向山商会役員
評議員	校友	山田 忠	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	(株) 中央軒煎餅会長
評議員	校友	渡辺 睦	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	三井住友信託銀行(株) エグゼクティ ブアドバイザー
評議員	本法人事務組織の長	石黒 隆文	2020年11月11日	2022年11月10日	***	(学) 青山学院総局長
評議員	職員	稲村 広志	2020年12月11日	2022年 3月31日	***	(学) 青山学院総務部長
評議員	職員	原 啓	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学相模原事務部長
評議員	職員	小林 和夫	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院高等部教頭、教諭
評議員	職員	朝野 圭三	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院中部教諭
評議員	職員	長瀬 茂	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院初等部教頭、教諭
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	シュー土戸 ポール	2019年 4月 1日	2021年 3月31日	***	(学) 青山学院副院長、同宣教師、青山 学院大学文学部教授・大学宗教主任 (学) 東洋英和女学院 理事・評議員、 (学) 福岡女学院 理事・評議員
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	REEDY, David W.	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	(学) 青山学院宣教師、 青山学院大学理工学部教授
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	高橋 潤	2020年10月29日	2022年10月28日	***	(宗) 日本基督教団銀座教会主任担任教師 (学) 東京神学大学理事、(福) 深川愛隣学 園理事長
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	長山 信夫	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	(宗) 日本基督教団安藤記念教会主任 担任教師・代表役員、(学) 東京神学 大学常務理事、(特非) チャイルド・ ファンド・ジャパン理事長
評議員	学識経験者	井阪 隆一	2020年 2月19日	2022年 2月18日	***	(株) セブン&アイ・ホールディング ス代表取締役社長
評議員	学識経験者	石井 登	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	立花証券(株) 代表取締役社長

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	学識経験者	鵜飼 眞	2020年 7月 1日	2022年 6月30日	***	(学) 青山学院常務理事 元 東芝ソシオシステムズ(株)代表取締役社長
評議員	学識経験者	太田 幸洋	2020年 7月 1日	2022年 6月30日	***	太田事務所(ライフプランニング、コンサルティング)代表 元 キヤノンコピア販売(株)(現 キヤノンシステムアンドサポート(株)) 社長室長
評議員	学識経験者	桑原 一利	2019年11月25日	2021年11月24日	***	(学) 青山学院常務理事 (株) Global Thinkers Forum 代表取締役社長(CEO) 元 (株) 日本興業銀行、ジェンワース・モーゲージ保険日本支社等
評議員	学識経験者	薦田 博	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	(学) 青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、(一財) 学生サポートセンター評議員
評議員	学識経験者	楯 香津美	2020年10月29日	2022年10月28日	***	(学) 青山学院常務理事 弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法律事務所、(福) 東京ヘレン・ケラー協会理事
評議員	学識経験者	田中 穎徳	2020年 7月 1日	2022年 6月30日	***	日立設備工業(株) 専務取締役
評議員	学識経験者	堀田 宣彌	2020年 5月30日	2022年 5月29日	***	(学) 青山学院理事長 (公財) 日本台湾交流協会評議員 元(株) 守谷商会代表取締役社長

◆役員に関する責任限定契約及び役員賠償責任保険契約の状況 (2021年3月31日現在)

●責任限定契約

本法人は、私立学校法第44条の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条の規定に基づき、学校法人青山学院寄附行為第19条の4に規定を設け、以下のとおり、本法人と役員の一部(非業務執行理事及び監事)との間で賠償責任を限定する契約を締結しております。

(1) 対象者

非業務執行理事(6名)

関根 茂、細田 治、前田 美智子、長山 信夫、井阪 隆一、石井 登

監事(2名)

石原 修、鈴木 豊

(2) 契約内容の概要

- ・非業務執行理事又は監事がその任務を怠ったことで本法人に損害を与えたときの損害賠償責任について、法令の定めにより算定される年間の報酬等の2倍相当額を上限とする。
- ・契約の有効期間は、当該の非業務執行理事又は監事の在任期間中とする。

(3) 契約により職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

- ・免責額を設けていること

●役員賠償責任保険契約

本法人は、私立学校法第44条の5において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3に規定する役員賠償責任保険契約を、以下のとおり保険会社との間で締結しております。

(1) 対象者(被保険者)

理事(19名)

山本 与志春、阪本 浩、稲積 宏誠、内田 達也、渡辺 健、関根 茂、細田 治、
前田 美智子、石黒 隆文、原 啓、シュー土戸 ポール、長山 信夫、井阪 隆一、
石井 登、鵜飼 眞、桑原 一利、薦田 博、楯 香津美、堀田 宣彌

監事(2名)

石原 修、鈴木 豊

(2) 契約内容の概要

- ・役員が負う損害賠償リスクに備え、本法人理事及び監事を被保険者として締結し、全ての被保険者について、その保険料を本法人及び被保険者とで負担している。
- ・保険期間は、2020年5月1日から1年間とする。
- ・保険期間中の総支払限度額は、10億円とする。

法人の主要な審議機関等

2021年3月31日現在

会議の名称	構成員
理事会	[理事19名] 院長、大学長、大学の役職者(学長を除く)から2名、大学以外の設置学校の長から1名、評議員から7名、学識経験者から7名
評議員会	[評議員47名] 院長、大学長、女子短期大学長、大学の役職者(学長を除く)から9名、大学以外の設置学校の長から3名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から5名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から4名、学識経験者から9名
常務委員会	院長、副院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設

2021年3月31日現在

◆青山キャンパス

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

土地面積 119,780m² (収益事業用地を含む)

[設置校]

大学院(文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)

専門職大学院(国際マネジメント・法務・会計プロフェッション研究科)

大学(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部)

女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

◆相模原キャンパス

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

土地面積 172,687m² (学生寮と相模原寮を含む)

[設置校]

大学院(理工学・社会情報学研究科)

大学(理工・社会情報・地球社会共生・コミュニティ人間科学部)

◆青山学院アスタジオ

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11

土地面積 1,305m²

[用途]

収益事業施設・教育施設

◆学生寮等

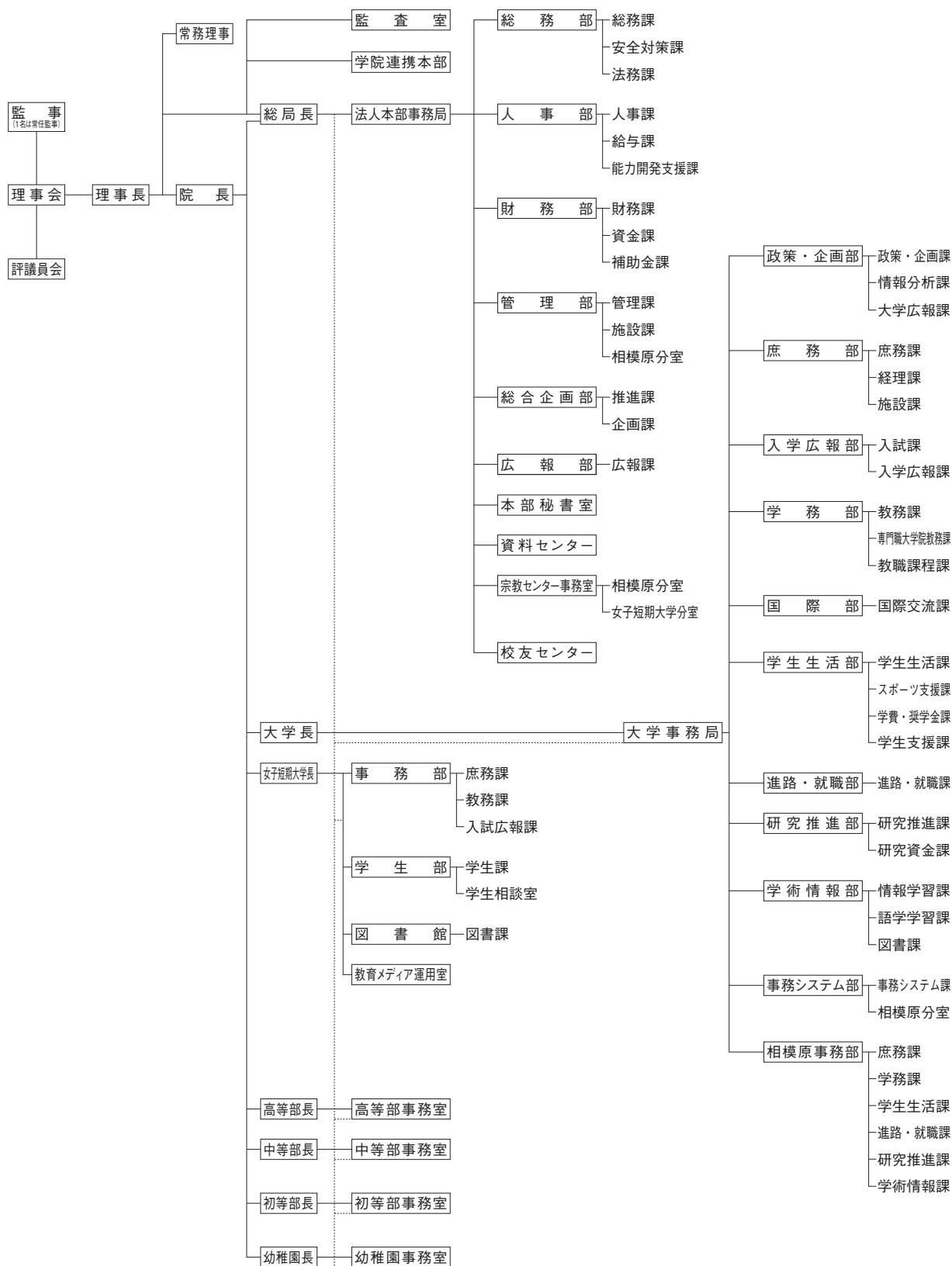
大学学生寮	学生寮(相模原キャンパス)、国際学生寮(武蔵小杉)、国際学生寮(相模原)	
大学専用マンション	モン・トレゾール(南烏山)、リトラumont(西日暮里)、メゾン・ド・グリシーヌ(元住吉)、M&K・House2(淵野辺)	
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	追分寮、町田セミナーハウス	

学校法人青山学院



事務組織

2021年3月31日現在



入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

◆入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数（2020年5月1日現在）

大学院

研究科・専攻		博士前期又は修士課程					専門職学位					博士後期					一貫制博士					入学者 合計	収容定員 合計 (A)	学生数 合計 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)
		入学 定員	入学者 数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)	入学 定員	入学者 数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)	入学 定員	入学者 数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)	入学 定員	入学者 数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)				
文学	英米文学	20	5	40	10	0.25	—	—	—	—	3	2	9	12	1.33	—	—	—	—	—	7	49	22	0.45	
	フランス文学・語学	6	3	12	7	0.58	—	—	—	—	2	0	6	1	0.17	—	—	—	—	—	3	18	8	0.44	
	日本文学・日本語	6	1	12	8	0.67	—	—	—	—	2	1	6	8	1.33	—	—	—	—	—	2	18	16	0.89	
	史学	8	3	16	9	0.56	—	—	—	—	4	1	12	11	0.92	—	—	—	—	—	4	28	20	0.71	
	比較芸術学	6	2	12	6	0.50	—	—	—	—	2	2	6	4	0.67	—	—	—	—	—	4	18	10	0.56	
	〈小計〉	46	14	92	40	0.43	—	—	—	—	13	6	39	36	0.92	—	—	—	—	—	20	131	76	0.58	
教育人間 科学	教育学	6	3	12	5	0.42	—	—	—	—	2	0	6	5	0.83	—	—	—	—	—	3	18	10	0.56	
	心理学	6	4	12	10	0.83	—	—	—	—	2	0	6	5	0.83	—	—	—	—	—	4	18	15	0.83	
	〈小計〉	12	7	24	15	0.63	—	—	—	—	4	0	12	10	0.83	—	—	—	—	—	7	36	25	0.69	
経済学	経済学	10	7	20	15	0.75	—	—	—	—	3	0	9	3	0.33	—	—	—	—	—	7	29	18	0.62	
	公共・地域マネジメント	5	4	10	8	0.80	—	—	—	—	2	1	6	7	1.17	—	—	—	—	—	5	16	15	0.94	
	〈小計〉	15	11	30	23	0.77	—	—	—	—	5	1	15	10	0.67	—	—	—	—	—	12	45	33	0.73	
法学	私法	10	0	20	6	0.30	—	—	—	—	2	0	6	0	0.00	—	—	—	—	—	0	26	6	0.23	
	公法	10	3	20	4	0.20	—	—	—	—	2	0	6	2	0.33	—	—	—	—	—	3	26	6	0.23	
	ビジネス法務*1	20	11	40	33	0.83	—	—	—	—	—	—	0	5	—	—	—	—	—	11	40	38	0.95		
	〈小計〉	40	14	80	43	0.54	—	—	—	—	4	0	12	7	0.58	—	—	—	—	—	14	92	50	0.54	
経営学		15	23	30	33	1.10	—	—	—	—	3	3	9	7	0.78	—	—	—	—	—	26	39	40	1.03	
国際政治 経済学	国際政治学	20	11	40	30	0.75	—	—	—	—	3	2	9	9	1.00	—	—	—	—	—	13	49	39	0.80	
	国際経済学	15	10	30	16	0.53	—	—	—	—	2	0	7	2	0.29	—	—	—	—	—	10	37	18	0.49	
	国際コミュニケーション	20	8	40	21	0.53	—	—	—	—	2	1	7	1	0.14	—	—	—	—	—	9	47	22	0.47	
	〈小計〉	55	29	110	67	0.61	—	—	—	—	7	3	23	12	0.52	—	—	—	—	—	32	133	79	0.59	
総合文化 政策学	文化創造マネジメント	15	5	30	19	0.63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	30	19	0.63		
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	15	2	0.13	0	15	2	0.13	
理工学*2		180	196	360	368	1.02	—	—	—	—	15	3	45	11	0.24	—	—	—	—	—	199	405	379	0.94	
社会情報学		30	10	60	34	0.57	—	—	—	—	3	4	9	19	2.11	—	—	—	—	—	14	69	53	0.77	
国際 マネジメント	国際マネジメント	—	—	—	—	—	100	141	200	284	1.42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141	200	284	1.42	
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	6	0	30	10	0.33	0	30	10	0.33
法務*3		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	
会計プロ フェッション	会計プロフェッション*2	—	—	—	—	—	80	72	160	152	0.95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	72	160	152	0.95	
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	9	5	0.56	—	—	—	—	—	1	9	5	0.56	
	《合 計》	408	309	816	642	0.79	180	213	360	436	1.21	57	21	173	117	0.68	9	0	45	12	0.27	543	1,394	1,207	0.87

大学

学部・学科		入学 定員	入学 者数	収容定員 (A)	1年	2年	3年	4年	学生数 合計 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)
文学部	英米文学科	300	309	1,240	317	312	317	314	1,260	1.02
	フランス文学科	115	122	460	128	128	100	121	477	1.04
	日本文学科	120	120	480	122	147	115	135	519	1.08
	史学科	120	115	480	116	122	113	130	481	1.00
	比較芸術学科	85	86	340	86	87	78	96	347	1.02
	〈小計〉	740	752	3,000	769	796	723	796	3,084	1.03
科学部 教育人間	教育学科	188	189	788	190	187	206	221	804	1.02
	心理学科	110	112	440	113	124	115	127	479	1.09
	〈小計〉	298	301	1,228	303	311	321	348	1,283	1.04
経済学部	経済学科	407	415	1,628	420	449	391	476	1,736	1.07
	現代経済デザイン学科	132	135	528	135	156	122	147	560	1.06
	〈小計〉	539	550	2,156	555	605	513	623	2,296	1.06
法学部		500	533	2,000	535	534	474	548	2,091	1.05
経営学部	経営学科	360	369	1,440	371	425	339	404	1,539	1.07
	マーケティング学科	160	155	640	155	169	153	180	657	1.03
	〈小計〉	520	524	2,080	526	594	492	584	2,196	1.06
経済学部 国際政治	国際政治学科	115	125	460	125	122	115	132	494	1.07
	国際経済学科	115	111	460	111	127	107	133	478	1.04
	国際コミュニケーション学科	74	71	296	72	72	78	94	316	1.07
	〈小計〉	304	307	1,216	308	321	300	359	1,288	1.06
総合文化政策学部		259	260	1,036	263	263	256	314	1,096	1.06
理工学部	物理・数理学科	130	126	520	127	135	149	113	524	1.01
	化学・生命科学科	115	105	460	105	107	147	99	458	1.00
	電気電子工学科	120	110	480	110	119	132	110	471	0.98
	機械創造工学科	95	93	380	94	88	112	99	393	1.03
	経営システム工学科	95	92	380	93	91	118	91	393	1.03
	情報テクノロジー学科	95	93	380	93	92	118	93	396	1.04
	〈小計〉	650	619	2,600	622	632	776	605	2,635	1.01
社会情報学部		220	228	880	228	213	223	239	903	1.03
地球社会共生学部		190	195	760	198	190	188	187	763	1.00
コミュニティ人間科学部		240	240	480	240	266	—	—	506	1.05
《合 計》		4,460	4,509	17,436	4,547	4,725	4,266	4,603	18,141	1.04

* 1 博士後期課程は、2018 年度以降の学生募集を停止

* 2 理工学研究科と会計プロフェッション研究科の入学者数には、秋入学者（9月入学者）がいる場合は4月入学者に加算する（2020年9月、会計プロフェッション研究科に秋入学者あり）

* 3 2018 年度以降の学生募集を停止

女子短期大学

	学科・専攻	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数 合計
〈学 科〉	現代教養学 ^{※4}	—	—	0	8
	国際専攻	—	—	0	7
	人間社会専攻	—	—	0	8
	〈小計〉	—	—	0	23
	子ども学科	—	—	100	105
	《合 計》	—	—	100	128

専 攻	入学 定員	入学者 数	収容 定員	学生数 合計
現代教養専攻	60	26	60	26
多元文化専攻*5	—	1	10	7
子ども学専攻	30	43	30	43
《合 計》	90	70	100	76

高中部

部名	入学定員	入学者数	収容定員	性別	生徒数合計
高等部	500 以下	418	1,500 以下	男	591
				女	659
				計	1,250
中等部	240	263	720	男	390
				女	381
				計	771

初等部

入学定員	入学者数	収容定員	性別	児童数合計
128	128	768	男	377
			女	374
			計	751

幼稚園

入園定員	入園者数	園則定員	性別	園児数合計
40	40	120	男	60
			女	59
			計	119

* 4 2019 年度以降の学生募集を停止

* 5 2020 年度以降の学生募集を停止

◆卒業生数 (2020年度)

大学院(学位授与数)

研究科	修士	博士	専門職 学位修士	専門職 学位博士
文学	18	3	—	—
教育人間科学	8	0	—	—
経済学	10	3	—	—
法学	24	1	—	—
経営学	20	0	—	—
国際政治経済学	31	1	—	—
総合文化政策学	12	0	—	—
理工学	165	2	—	—
社会情報学	13	1	—	—
国際マネジメント	0	0	129	—
法務	—	—	—	0
会計プロフェッション	—	1	70	—
《合 計》	301	12	199	0

大学*1

学部	卒業生数
文学部	692
教育人間科学部	322
経済学部	527
法学部	460
経営学部	506
国際政治経済学部	296
総合文化政策学部	267
理工学部	569
社会情報学部	209
地球社会共生学部	170
《合 計》	4,018

* 1 9月卒業者を含む

女子短期大学*1

学科卒業生数	122
専攻科修了者数	72

高中部

高等部卒業生数	407
中等部卒業生数	251

初等部

卒業生数	126
------	-----

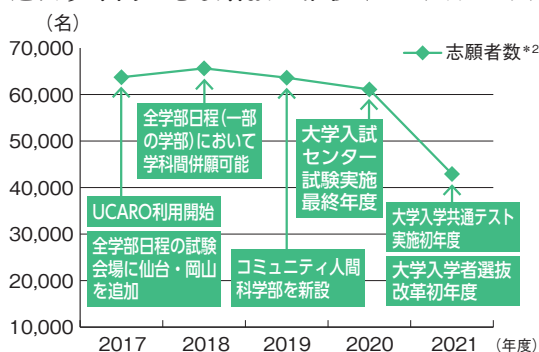
幼稚園

卒園者数	40
------	----

入試及び進路・就職の状況

◆大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移 (2021年3月31日現在)



年度*1	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数*2	63,711	65,625	63,609	61,085	42,914
内)一般選抜*3	47,751	49,855	46,287	46,683	30,654
内)大学入学共通テスト*4	13,215	13,050	14,117	11,139	9,469
内)その他	2,745	2,720	3,205	3,263	2,791

- * 1 志願者が入学する年度
例)「2021」は2020年度に行われた入試
- * 2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。
- * 3 2020年度以前は一般入学試験(旧称)。
- * 4 2020年度以前は大学入試センター試験(旧称)。

大都市圏における入学定員管理の厳格化や、2021年度大学入学者選抜改革、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの私立大学で志願者数が減少しました。

本学における2021年度入学者選抜の総志願者数は、42,914名(前年比70.3%)となり、前年より18,171名減少し、一般選抜が前年比65.7%、大学入学共通テスト利用入学者選抜が前年比85.0%となりました。また学校推薦型選抜・総合型選抜・その他の選抜は前年比85.5%となり、実施別の内訳では、外国人留学生入学者選抜が前年比56.0%、海外就学経験者入学者選抜が前年比58.6%と減少となりました。

一般選抜(個別学部日程)では経済学部を除き、本学独自問題と大学入学共通テストを併用する方式を一部に導入しました。また新型コロナウイルス感染症及び、2021年2月13日に福島県沖で発生した地震による影響で受験が出来なかった欠席者に対し、「特別措置」を設け対応しました。

[リンク設定](#) 「入試・入学情報」ページ(大学公式ウェブサイト内)

◆進路・就職の状況

〈大学〉

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急事態宣言下における2021年3月に卒業する学生の就職活動は、売手市場から一転、厳しい就職活動となりました。キャンパス入構制限のもと、学生の精神的な不安や就職活動への疑問を少しでも解決するため、2020年4月上旬より、これまでの対面による進路・就職支援から、電話による簡易相談、オンラインによる自宅からの進路相談・模擬面接等へとデジタル化を進めました。また、これまで学内で実施してきた業界研究会、企業説明会等をオンラインで開催し、「自宅でできる就活対策」として進路・就職支援システムWebAshから各種動画配信を行い、オンライン化の進む企業の採用動向に本学の学生が遅れをとらないよう支援体制を整えました。

障がいを持つ学生、外国人留学生などへの支援を含め、本学全ての学生が悔いなく進路・就職活動に取り組み、卒業後を見通した納得のいく進路選択を行えるよう、社会で活躍する卒業生の輩出をめざし、柔軟で的確なキャリア・サポートをこれからも留めることなく進めてまいります。

文科系・理系・文理融合系学部

就職者数上位企業*1*2

(2020年度卒業生)

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	楽天株式会社	16	24	40
2	日本生命保険相互会社	3	27	30
3	明治安田生命保険相互会社	0	19	19
4	東京海上日動火災保険株式会社	2	14	16
	トランス・コスモス株式会社	10	6	16
6	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	9	6	15
7	住友生命保険相互会社	1	13	14
8	TIS株式会社	10	3	13
9	SMBC日興証券株式会社	3	9	12
	三井住友信託銀行株式会社	0	12	12

* 1 9月卒業者を含む

* 2 大学院は含まず

* 3 ①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 の合計

* 4 ①大学院等進学者 ②専門学校進学者 の合計

卒業生 進路決定状況*1

(2020年度卒業生)

学部	卒業生数 (A)	就職者数 (B)*3	就職率 (B)/(A)	進学者数 (C)*4	進学率 (C)/(A)	進路決定率 {(B)+(C)}/A
文学部	692	557	80.5%	29	4.2%	84.7%
教育人間科学部	322	270	83.9%	20	6.2%	90.1%
経済学部	527	434	82.4%	17	3.2%	85.6%
法学部	460	374	81.3%	16	3.5%	84.8%
経営学部	506	454	89.7%	6	1.2%	90.9%
国際政治経済学部	296	249	84.1%	12	4.1%	88.2%
総合文化政策学部	267	216	80.9%	14	5.2%	86.1%
理工学部	569	290	51.0%	245	43.1%	94.0%
社会情報学部	209	173	82.8%	14	6.7%	89.5%
地球社会共生学部	170	149	87.6%	6	3.5%	91.2%
合 計	4,018	3,166	78.8%	379	9.4%	88.2%

 **リンク設定** 「就職・キャリア」ページ(大学公式ウェブサイト内)

〈女子短期大学〉

今年度はコロナ禍の影響により、就職活動にも大きな影響が出ました。

オンラインでの説明会・面接実施、メールや電話による進路相談等が挙げられます。また、採用時期としてはコロナ禍の収束を待たずに早期に動く企業と、収束を期待し遅らせる企業の二極化となりました。早期に動いた学生は例年とほぼ変わらない日程となりましたが、様子を見ていた学生は例年より長期にわたる活動となり、そのような学生から、今年度の就職活動を諦めて来年度に引き延ばしたいといった相談が相次ぎました。しかし先が見通せない中でただ先延ばしにすることは得策ではないことをアドバイスしつつ、例年以上に学生の状況確認を行い、メンタルケアも含めた総合的な支援に努めました。

主な就職先(企業)

(2020年度卒業生)

企業名
株式会社オスカープロモーション
コスコ SHIPPING ラインズ ジャパン株式会社
埼玉トヨタ自動車株式会社
日本生命保険相互会社
PL東京健康管理センター
株式会社マリークワントコスメックス
明治安田生命保険相互会社
森六ケミカルズ株式会社
株式会社ユニクロ
碌々産業株式会社

教職関係内定者

(2020年度卒業生)

	内定者数
幼稚園教諭	24
保育教諭	5
保育士	37
その他*3	2

卒業生・修了生 就職決定状況*1

(2020年度卒業生)

学科・専攻		卒業 者数 (A)	就職 希望者数 (B)	就職 希望率 (B)/(A)	内定者数 (C) ^{*2}	内定率 (C)/(B)
学 現 代 教 養 科	日本専攻	6	0	0.0%	0	－
	国際専攻	7	1	14.3%	1	100.0%
	人間社会専攻	7	1	14.3%	1	100.0%
子ども学科		102	50	49.0%	48	96.0%
学科合計		122	52	42.6%	50	96.2%
専 攻 科	現代教養専攻	23	11	47.8%	10	90.9%
	多元文化専攻	7	4	57.1%	2	50.0%
	子ども学専攻	42	41	97.6%	39	95.1%
専攻科合計		72	56	77.8%	51	91.1%
合 計		194	108	55.7%	101	93.5%

* 1 9月卒業者を含む

* 2 新規採用決定者

* 3 その他の2名は配属先は2021.3.31時点で未定

卒業生・修了生 編入・進学先一覧

(2020年度卒業生)

学 校	人 数
明治学院大学	3
青山学院大学	2
跡見学園女子大学	2
奥羽大学・桜美林大学・駒澤大学・埼玉大学・フェリス学院大学	各1

 **リンク設定** 「進路・就職」ページ(女子短期大学公式ウェブサイト内)

国際交流の状況

2020年度累計

◆学部・大学院

派遣留学生・研修・インターンシップ等参加者数

種別			人数* ¹	人数計* ¹
協定校留学* ²	前期出発	半期	4	4
		通年		
	後期出発	半期	—* ⁷	
		通年		
認定校留学	前期出発	半期	—* ⁷	—
		通年		
	後期出発	半期		
		通年		
Erasmus+派遣* ³	前期出発	半期	—* ⁷	—
		通年		
	後期出発	半期		
		通年		
学部間協定留学(地球社会共生学部)			14	14
大学主催 海外語学・文化研修		夏期	—* ⁷	—
		春期		
大学主催 海外インターンシップ		夏期	—* ⁷	—
		春期		
その他海外研修	学部・研究科 宗教センター		—* ⁷	—
			—* ⁷	
休学留学			89 (1)	89 (1)
海外ボランティア			—* ⁷	—
計			107 (1)	107 (1)

協定校留学 派遣・受入実績(*2*3*4の内訳)

国・地域	派遣人数 ^{*1}	受入人数 ^{*1}
オーストラリア	4	— ^{*7}
計	4	— ^{*7}

受入留学生数

種別		人数*1	人数計*1	
協定校留学*4	前期受入	半期	—*7	—
		通年		
	後期受入	半期		
		通年		
Erasmus+受入*3	前期受入	半期	—*7	—
		通年		
	後期受入	半期		
		通年		
学部間協定留学 (地球社会共生学部)	前期受入	半期	—*7	—
		通年		
	後期受入	半期		
		通年		
私費外国人留学生(2020年5月1日現在)*5		627 (278)	630 (281)	
国費外国人留学生(2020年5月1日現在)*6		3 (3)		
計		630 (281)	630 (281)	

協定校数

地域	協定校数
アジア	53
オセアニア	8
北米	56
中南米	4
ヨーロッパ	46
アフリカ	1
計	168

私費・国費留学生 受入実績(*5*6の内訳)

国・地域	私費人数 ^{*1}	国費人数 ^{*1}
インド	0	1 (1)
ウガンダ	1 (1)	0
エチオピア	1 (1)	0
カナダ	2 (1)	0
ガンビア	1 (1)	0
韓国	109 (6)	0
コロンビア	1	0
シンガポール	1	0
スリランカ	2 (1)	0
セントルシア	1 (1)	0
タイ	2 (2)	0
台湾	18 (11)	0
中国	472 (247)	0
ニュージーランド	0	1 (1)
ベトナム	1	0
香港	5 (1)	0
ブータン	1 (1)	0
ブラジル	1 (1)	0
ボツワナ	1 (1)	0
マレーシア	4 (1)	0
ミャンマー	2	0
モンゴル	1 (1)	1 (1)
計	627 (278)	3 (3)

*1 () は大学院で内数

*3 European Region Action Scheme for the Mobility of University Students (欧州連合の留学サポートプログラム)

*7 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

[リンク設定](#) 「国際交流・留学」ページ(大学公式ウェブサイト内)

◆高等部

◆高等部		派遣人数	受入人数
長期留学プログラム*8		4	－*7
短期留学プログラム (語学・文化研修)	イギリス(リーススクール)	－*7	
	イタリア(レニャーニ校)		
フィリピン訪問プログラム			
計		4	－

◆中等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	— ^{*7}
韓国・学校訪問プログラム	
北京訪問プログラム	
フィリピン訪問プログラム ^{*9}	—
計	—

◆初等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	— ^{*7}
イングランドサマープログラム	
フィリピン訪問プログラム	
計	—

◆学院

チャットルーム利用者数(延べ人数)

大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場

大学・大学院	女子短期大学	高等部	中等部	初等部	その他 ^{*10}	計
青山	1	— ^{*7}	— ^{*7}	— ^{*7}	49	4,816
相模原						

(注)・上記は英語・中国語・韓国語・ドイツ語・スペイン語・イタリア語・フランス語・ロシア語・日本語の全セッション利用者総数
・2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者を学生・職員に限定しオンラインで実施。高等部、中等部、初等部、地域住民対象のセッションは中止

- *7 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- *8 AFS・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSAなどの各種民間機関を通して実施
- *9 韓国・学校訪問プログラムとの隔年行事のため2020年度は実施していない
- *10 職員、被災地対象セッション利用者

3つのポリシー

2021年3月31日現在

◆大学

大学・大学院(専門職大学院を含む)全体のポリシーを掲載しています。各学科・専攻のポリシーはウェブサイトでご確認ください。

●ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

〈大学〉

本学を卒業する人材は、教養教育である「青山スタンダード」および学部・学科ごとの専門教育を学修し、正課外活動を通じて、以下の能力等を有している。

- ・十分な知識・技能
- ・それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲・関心・態度

〈大学院〉

(博士前期課程・修士課程)

本学大学院博士前期課程・修士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ修士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・高度な専門知識・専門技能

- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

（博士後期課程）

本学大学院博士後期課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

（一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

（専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてディプロマポリシーを策定しています。



リンク
設定

「ディプロマポリシー(各学科・専攻)」ページ(大学公式ウェブサイト内)

●カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

〈大学〉

本学は、教養教育である「青山スタンダード」を基礎とし、各学部学科の専門教育によって教育課程を編成する。

〈大学院〉

（博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

（博士後期課程）

本学大学院博士後期課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

（一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

（専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてカリキュラムポリシーを策定しています。



リンク
設定

「カリキュラムポリシー(各学科・専攻)」ページ(大学公式ウェブサイト内)

●アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

〈大学〉

本学では、各学部・学科が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・高等学校卒業相当の知識・技能
- ・高等学校卒業相当の知識に基づいて自ら思考し、判断し、表現する能力
- ・本学の特徴を理解し、大学における学びを追求し、社会のために役立てる意欲・関心・態度

〈大学院〉

（博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

（博士後期課程）

本大学院博士後期課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な高度な専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

（一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

（専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてアドミッションポリシーを策定しています。

 **リンク設定** 「アドミッションポリシー(各学科・専攻)」ページ(大学公式ウェブサイト内)

◆女子短期大学

学科ごと、専攻科は専攻ごとにポリシーを定めています。詳細はウェブサイトでご確認ください。

 **リンク設定** 「情報の公表(青山学院女子短期大学のポリシー)」ページ(女子短期大学公式ウェブサイト内)

「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」と「青山学院・新経営宣言」の二つの宣言のもと、2020 年度に実施してきた取組について、ここにご報告します。

■国際戦略発展のための AOYAMA VISION「4 Challenges」

1. 世界と未来を拓く教育

グローバル・プレゼンスの確立【大学】

・派遣留学生、私費留学生への奨学金の充実

2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け協定校等への派遣留学を中止したため、派遣学生を対象とした奨学金については、採用者を決定していたものの支給には至りませんでした。一方、私費留学生の受入れについては、入国できた留学生を対象に順次奨学金を支給し、その総額は前年度を上回る結果となりました。2017 年度より実施してきた奨学金制度の拡充は、派遣留学においては、世界トップレベル大学への留学を目指す学生のインセンティブとして大きな効果をもたらし、私費留学生の受入れ増加にもつながりました。コロナ禍において、留学の在り方にも変化が予想されますが、今後も奨学金制度の安定的な運用と充実を図ることにより、留学を志す学生の学びを支援していきます。

・国際交流協定校開拓及び開拓活動基盤の整備事業

2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外での留学フェア等各種イベントや協定候補校への訪問が中止となる中、オンライン形式に切り替えて協定校との交流や大学説明会、国際シンポジウムを実施したほか、世界大学ランキングにおける評価の向上や国際広報にも力を入れました。2017 年度より実施してきた協定校の開拓とその活動基盤を整備する本取組により、2020 年度末時点の協定校数は 172 校（42 개국・地域）に達しました。留学先として学生に多様な選択肢を提供できるようになり、またコロナ禍においても着実に世界各国の協定校を増やし、海外における本学のプレゼンスを向上させることができました。今後は、構築したネットワークを強固なものとするため、協定の内容を見直すなどして質の向上を図り、学生支援を更に強化していきます。

・国際認証（EFMD Accredited - MBA*）の取得

国際マネジメント研究科では、世界トップビジネススクールの認証機関が発行する国際認証の取得を目指しています。2019 年度の事前審査を経て、2020 年度は本審査に進みました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際会議への参加やアドバイザーとの会議は全てオンライン形式となりましたが、いずれも滞りなく実施されました。引き続き、認証機関に提出する Self-Assessment Report（自己点検報告書）の作成に取り組み、2021 年度の最終審査まで、認証取得に向けた申請プロセスを着実に進めていきます。

*) 世界トップビジネススクールの認証機関である The European Foundation for Management Development (EFMD) が発行する国際認証（旧名称：EPAS）

多様化する教育ニーズへの対応【大学】

・全学的な教育基盤の確立と共通教育カリキュラムの再構築

全学共通の教養教育システム「青山スタンダード」の目的・機能を再確認し、継続的に推進させるための体制・組織を再構築します。初年度となる 2020 年度は、検討作業を実施していくための支援体制の構

築と、検討の基礎となる調査・分析の実施及びそれに基づく個別プロジェクトの選定に取り組みました。幅広い学問領域から成る青山スタンダード科目群の履修状況の実態把握、全学的なデータサイエンス教育やライティング教育、情報倫理・ネットワークリテラシー教育についての本学と他校の比較等、様々な調査・分析を行い、個別具体的な検証作業のための準備を進めました。

・社会人講座「青山アカデミア」

一生涯学び続ける社会人のための「卒業のない大学」として2018年に「青山アカデミア」を開設しました。実践的な語学講座や地域政策人材開発講座等、実学としての専門性の高い講座を開講し、知識向上を目指す現役層から、経験に知識の磨きをかけるシニア層まで、幅広い受講生の学びのニーズを満たす講座を展開しています。2020年度は、コロナ禍において開講時期・科目数・受講者数を制限しての実施となりました。しかし、受講生からは、少人数であったため講師とコミュニケーションを取ることができ、良い学びにつながったとの声もあるなど、評価が得られました。また次年度に向けて、東京外国語大学との連携講座「司法通訳養成講座」は、オンラインでの開講準備を行いました。今後は、新設予定のリカレント教育センターを中心とする新体制への移行を進め、社会人のキャリアアップや学び直しのニーズに応える新たなプログラムとしての充実と発展を図っていきます。

 **リンク設定** 「社会人講座『青山アカデミア』」ページ(大学公式ウェブサイト内)

★ 2020トピックス ★

・スポーツを通じて社会に貢献する人材やソリューションを提供する学内体制の構築

本取組は、令和2年度スポーツ庁委託事業「大学のスポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成・大学スポーツアドミニストレーター配置支援事業^{*1}」に採択されました。これを機に本学が教育、研究、地域貢献で培ったスポーツと健康に関する「シーズ」を、産業界や自治体との連携により新たなプログラム開発や事業化へとつなげ、地域や社会の「ニーズ」



に応えていくことを目的とした「スポーツ健康イノベーションコンソーシアム」を発足させました。「青トレコンディショニング^{*2}」を中心とする各種イベントの実施及び事業化、スポーツや健康増進に携わる人材を育成する「履修証明プログラム」の提供、またそれらを通じた「地域社会貢献プロジェクト」を3つの柱として取組を推進します。2020年度はこのほか、体育会学生を対象とした「スポーツキャリアプログラム」の運営や、スポーツ選手のコンディション管理に着目した研究等を実施しました。

* 1) 大学におけるスポーツ分野を戦略的かつ一体的に管理・統括する部局の設置や人材の配置を支援し、大学スポーツの活性化や大学スポーツを通じた大学全体の振興を図るための体制を整備するスポーツ庁の取組

* 2) 小中学生を対象に、大学体育会陸上競技部(長距離ブロック)が実践しているトレーニング・コンディショニング方法を紹介するプログラム

 **リンク設定** 「スポーツ健康イノベーションコンソーシアム」専用サイト

ライフプランを見据えた就職支援強化【大学】

海外インターンシップ推進事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020 年度に予定していたプログラムは全て中止を余儀なくされました。2021 年度については、渡航再開の可能性が高い地域に対象を絞って準備を進めつつ、オンラインによる実施の可能性も模索するなど、提供可能なプログラムの検討を進めています。過去のプログラムに参加した学生の満足度は高く、単なる語学研修にとどまらない、キャリア形成の一助となる貴重な体験であることから、今後も海外インターンシップ制度を継続、発展・拡大させ、学生のニーズに応えた支援を提供していきます。

★ 2020トピックス ★

ICT 教育環境整備・タブレット端末機器導入【高等部】

生徒 1 人 1 台端末環境の整備については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて 2020 年 4・5 月の授業を完全オンラインで実施したことにより、予定を繰り上げて 2020 年度入学生より導入することができました。2022 年度までに全校での導入を目指します。オンライン授業では、以前より全校で展開している G Suite for Education (Google) を活用して、解説プリントを PDF ファイル等で配信し、動画授業により補足する課題配信型を中心に、双方向型コンテンツとして Google Meet を使ったライブ授業やグループディスカッション形式の授業を実施しました。2020 年度より ICT 教育支援の総合窓口として設置した ICT ステーションは、専門スタッフによる教員のサポートや生徒からの問合せ対応等、オンライン授業の円滑な実施に大きな役割を果たしました。コロナ禍の経験を活かして、今後は、生徒の主体的



学びを引き出すオンライン授業の強みと、対面授業の良さの両方を活かした質の高い教育を展開していきます。

★ 2020トピックス ★

ICT の活用と教科センター方式による教育の展開【中等部】

新型コロナウイルスの感染拡大により登校ができない期間中も、生徒の学びの機会を守るべく、中等部では 2020 年 4・5 月の授業をオンラインで実施しました。以前より授業や学校からのお知らせ、クラブ活動の連絡に使用していた CoursePower (授業支援システム) を活用して、授業のオンデマンド配信やホームルームのライブ配信、生徒からの質問対応等を行いました。このオンライン教育期間を経て、1



人 1 台端末環境の整備を加速することとなり、2021 年度入学生より 1 人 1 台端末を導入することが決定しました。段階的な実施により、2023 年度には全校生徒への導入が実現する予定です。コロナ禍において完全な通常授業の実施は難しい状況ですが、新校舎の「教科センター型教室」の特徴を最大限に活かした効果的な教育を、これからも継続し発展させていきます。

★ 2020トピックス ★

Own Device 化に向けた取組【初等部】

初等部における Own Device 化(児童一人につき一台のタブレット端末導入)については、児童の成長段階を考慮して3年生以上を対象とし、2020年よりタブレット端末を導入しました。特に4・5年生の授業では、ほぼ毎日いずれかの教科でタブレット端末を活用したシーンがみられ、その様子をまとめた動画や活用事例を、ICT教育戦略委員会を中心とする教員の勉強会にて共有し、教員のICTスキル向上を図りました。タブレット端末の導入効果を測るため、児童へのアンケートや追跡調査・分析も行いました。2020年度は、コロナ禍においてオンライン授業を経験し、授業動画の作成・配信、ホームルームのライブ配信等を行う中で、ICTを活用した初等部らしい教育の在り方を模索した年でもありました。Own Device 化を実現したこの環境を活かして、今後も初等部らしさを発揮できるICT戦略を推進していきます。



「信頼・喜び・感謝」の気持ちを育む幼児教育【幼稚園】

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、入園式が6月になり、分散登園や保育時間短縮等、感染予防対策のため様々な制約がある中での保育となりました。コロナ禍においても、園児たちが日々楽しく過ごし、様々な経験を重ねていけるよう、保育者は試行錯誤を重ねた一年でした。夏休みに年長組のための特別な登園日を設けて、園内での草木染め体験や夜のキャンプファイヤーを実施したり、年中児と年長児がペアになって行う「ペア活動」では、休園期間中に幼稚園から各家庭へ教材として発送していた栽培キットで植物を育てる面白さを知った園児たちに、幼稚園でも体験してもらおうとサツマイモの袋栽培に取り組んだりしました。今後も、園児たちが安全・安心な園生活を送り、遊びを通して「信頼・喜び・感謝」の気持ちを育む教育を行っていきます。



自校史教育の推進【学院】

本学院では、青山学院の歴史を後世に伝えるため、年史編纂をはじめ、関連する史資料の収集や様々な企画を行っています。資料センターでは、青山学院史関係資料の常設展示を一般公開しています。また、寄贈いただいた資料を紹介する記事を青山学報に掲載しています。各設置学校においては、女子短期大学が2020年に開学70周年を迎えたことを記念した連続ギャラリー展「青山学院における女子教育の歴史を振り返る」(2019～2020年度、全4回)の最終回を開催し、時代の変化や社会のニーズに合わせて女性のエンパワーメントをどのように展開してきたか振り返るパネル展示を行いました(写真参照)。また、幼稚園では2020年に創立60周年を迎え、記念写真集を制作し60年の歩みを振り返りました。



★ 2020トピックス ★

学校間連携の強化【学院】

コロナ禍において、各設置学校を横断した取組の実施が難しい状況となりましたが、実現可能な方法を

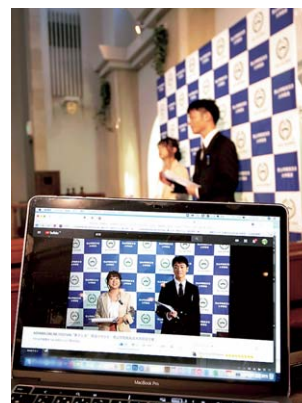
模索し連携を続けています。2020年度は、大学国際政治経済学部公認学生団体 SANDS^{*1}による初等部5年生への特別英語授業「フードロスとSDGs」がオンラインで実施され、「フードロスを減らすために、私たちにできること」について共に考える実りの多い時間となりました。また、大学経営学部公認学生団体 SBSL^{*2}は、幼稚園の卒園式を彩るフラワーアレンジメント制作を企画しました。花卉（かき）の生産が盛んな愛知県田原市より提供された花材を使い、年中組の園児が卒園する年長組のためにフラワーアレンジメントを作りました。更に、キリスト教教育の一環として全設置学校が参加して執り行うクリスマス・ツリー点火祭は、初めてのオンライン開催という試みに学院全体で心をつなげて取り組んだ行事でした。2020年の点火祭は、パンデミックという暗闇の中でも希望の光は輝いている、というメッセージを学内外に発信する、特別に意味を持つ時となりました。



- * 1) SDGs達成のための活動に取り組む国際政治経済学部公認の学生団体(SIPEC and SDGs)。国連世界食糧計画(WFP)の取組に共鳴し10月16日の世界食糧デーに合わせて「飢餓ゼロ (Zero Hunger) 1016 キャンペーン」を実施している。
- * 2) 各地の自治体と連携したボランティア活動やプロジェクトを実施する経営学部公認の学生団体 (School of Business Student Leaders)。花卉（かき）の生産が盛んな愛知県田原市とは、花を教材とする教育活動「花育」の普及に連携して取り組んでいる。

校友と学院・在校生による連携強化【学院】

新型コロナウイルスの感染拡大は、2020年度の校友会活動にも大きな影響を与え、部会・同窓会や支部、アイビーグループ各団体の総会やイベントも中止や縮小を余儀なくされました。その中において、毎年9月に開催していた大学同窓祭が中止となりましたが、同窓祭の収益が奨学金として活用されてきた実績もあり、コロナ禍で困窮する在校生を支援したいとの校友の想いから、代替イベントとして「AOYAMA ONLINE FESTIVAL」がオンラインで開催されました。イベントで寄せられた寄付は、学院の「新型コロナウイルス緊急支援募金」に充てられ、学生の学びの継続に役立てられています。このほか、OB・OG会による現役学生の就職活動支援セミナーや教員採用試験の個別対策講座等がオンラインで行われるなど、コロナ禍においても校友と在校生・学院の交流は継続され、連携を更に深める一年となりました。



★ 2020トピックス ★

キリスト教文化発信の企画の実施【学院】

女子短期大学が所蔵しているクリスチャン画家による作品を紹介する「日本のキリスト者による美術展－田中忠雄・古田十郎・渡辺禎雄－」を、2020年11月に短大ギャラリーにて、女子短期大学と宗教センターの共催で開催しました。その様子を収めた動画を、女子短期大学ウェブサイトにて公開しています。これらのコレクションのうち、キリスト教を題材とする作品については、宗教センターへ移管することが決定しています。女子短期大学閉学を前に、「学生が優れた美術作品に触れる機会をもてるように」との思いで蒐集された作品を短大ギャラリーで開催できたこと、そしてキリスト教美術の教育的意義を発信できたことは、大きな成果でした。今後も、キリスト教に関する様々な芸術を通して、キリスト教文化の発信に努めていきます。



2. 世界をリードする研究

先端研究への挑戦と次世代研究者の育成【大学】

・ジェロントロジーの学際研究及び教育・啓発事業

ジェロントロジー研究所では、超高齢社会の持続的発展に資する学際研究・国際共同研究を推進するとともに、教育事業、社会啓発事業を展開しています。2020年度は、ジェロントロジー研究として生物老化、バイタルや心身状態の測定、高齢者の認知力等の研究を行ったほか、美容施術と流体力学を融合させた学際研究として、美容室のスタイリングチェアに座る高齢者の周囲での呼気エアロゾルの流動を可視化して、マスクやフェイスシールドの有効性を明らかにする新型コロナウイルス感染予防の研究も発表しました。更に、教育事業として学部生を対象とした青山スタンダード科目「ジェロントロジーと諸科学」を開講し、ジェロントロジーが扱う生命科学や高齢者心理・ケア、人口構造等の幅広い分野の授業をオンライン形式で実施しました。これらの取組を通じて、ジェロントロジー分野での本学の存在感を高め、ジェロントロジーに通じる若いサーバント・リーダーの育成を目指します。

 **リンク設定** 「ジェロントロジー研究所」専用サイト

・先進ナノ構造、局所組成解析・分析システム

理工学部附置機器分析センターの機能を革新的に強化し、先導的な研究成果の量産拠点とするべく、最新鋭の集束イオンビーム加工装置と透過電子顕微鏡を導入した「先進ナノ構造、局所組成解析・分析システム」を構築しました。これにより、他装置を用いた研究・実験と合わせて高度な先端研究を加速することが可能となりました。各装置の利用は、学内はもとより、共同研究企業にも広がりつつあり、産学連携研究の更なる発展が期待できます。今後は、機器分析センターを理工学部の発展を牽引する基幹組織の一つとして位置付け、私立大学における次世代の分析センター運営のモデルとなることを目指します。

 **リンク設定** 「機器分析センター」ページ(大学公式ウェブサイト内)

・AI（人工知能）研究拠点の形成

2020年度は、AI関連技術の各種応用分野への転用を促進するため、コアメンバーを中心とした「AI技術応用支援プロジェクト」を発足しました。企業から2件の受託研究を受けたほか、国内外における研究発表や雑誌論文への掲載は48件、学外連携プロジェクトの発足は8件に達しました。3年にわたって推進してきた本事業により、研究基盤となる共有設備（GPU計算サーバ群）や理工学部附置先端情報技術研究センターにおける運用組織・制度を整備し、AI研究拠点の形成を実現することができました。この過程において、理工学部の情報系以外の学科に所属する教員のAI関連研究への参画を促進できたことも大きな成果といえます。今後は、他学部との連携を強化しつつ、強力な計算資源と多才な人材を活用した学外連携プロジェクトの立ち上げを促進し、AI研究拠点としての本学の認知度を高めていきます。

 **リンク設定** 「AI研究拠点としての役割」ページ(大学理工学部附置先端情報技術研究センター専用サイト内)

・データサイエンティスト育成プログラムの確立

理工学研究科では、データサイエンティストの育成とその教育プログラムの確立に取り組んでいます。2020年度は、情報系以外のコースを専攻する学生向けに基礎教育の内容を見直し、教育プログラムの改善につなげることができました。また、学生のニーズに対応すべく、課題解決型演習の学外インターンシッ

プの参加枠を増やしました。このほか、演習・実習に必要な計算機環境を拡充するなど、データサイエンティスト育成環境の充実を図りました。

★ 2020トピックス ★

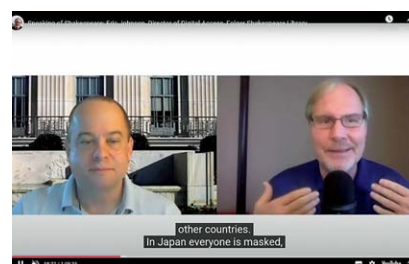
・生命システムの動態計測と複雑系解析における革新的基盤形成

細胞内環境の化学計測と複雑系解析を取り扱う研究基盤の構築を目的として、理工学部化学・生命科学科の教員を中心として研究に取り組んでいます。2020年度は、本事業の研究成果を国内外の学会に35件、国際誌に18件発表しました。中でも、栄養源センサータンパク質を活性化する仕組みを発見した研究をまとめた論文は、イギリスの科学誌「Journal of Cell Science」に掲載され、「Research Highlight」として取り上げられました。これらの研究成果を、健康な長寿社会の実現や食の安全、環境問題の克服等、人類を取り巻く諸問題の解決に資するべく、今後も質の高い研究に取り組むとともに、研究基盤の確立を推進していきます。

グローバル・プレゼンスの確立【大学】

・フォルジャー・ライブラリーとの協定に基づく、ミランダ・プラットフォームを利用した稀観本のデジタルイメージ化

本学は、フォルジャー・シェイクスピア・ライブラリー*が進めるミランダプロジェクト（各地の稀観本のデジタル化）に参加しています。本学所蔵の稀観本（聖書やキリスト教関連書籍）4冊のデジタルイメージ化事業は、2020年度で完了し、現在ミランダ・プラットフォームにて一部公開されています。この4冊以外の稀観本についても、カタログを作成して本プロジェクトの専用ウェブサイトに掲載しました。このほか、デジタル化の最新の知見と活用法を学ぶオンラインワークショップへの参加や、フォルジャー・シェイクスピア・ライブラリーのデジタルアクセスチーム統括者へのインタビュー動画公開等、幅広く活動を展開しました。今後も、本事業を通じて得たノウハウを活用し、本学所蔵の貴重な資料を広く世界に発信していきます。



*）フォルジャー・シェイクスピア・ライブラリー（Folger Shakespeare Library）。シェイクスピア関係及び初期近代印刷本の蔵書で有名なアメリカの図書館。

 **リンク設定** 「AGU DIGITAL ACCESS PROJECT」専用サイト

・本学のSDGs（国連が採択した「持続可能な開発目標」）に対する研究強化への取組

本学では、持続可能な世界を実現するためのSDGs達成に向け、大学の理念に基づく「『地の塩、世の光』としての教育研究共同体」として教育・研究・社会貢献を推進しています。2019年度には、SDGsを重点課題とする研究を支援するためのSDGs関連研究補助制度を創設しました。2020年度は10件の研究課題を採択し、取組をサポートしました。これらの研究内容は特設ウェブサイトや「NEWS SOKEN」等で公表しています。制度の活用により、本学の研究レベルを更に向上させるとともに、SDGsに取り組む「世界のAGU」としての認知度を高めていきます。

 **リンク設定** 「青山学院大学SDGsへの取組」専用サイト

★ 2020トピックス ★

ジェンダー研究所の設置・運営と大学への移管準備【女子短期大学】

女子短期大学における女子教育の伝統を背景に、新しい時代の男女共生社会を切り開くため、ジェンダー平等と性の多様性に関する教育・研究事業を展開する「ジェンダー研究所」を総合文化研究所内に設立しました。2020年度は、青山学院における女子教育の歴史的意義に関する研究やジェンダー教育・研究の理論的基礎を固める研究に取り組んだほか、生涯教育プログラム（公開教養講座・造形講座・マイプランワークショップ）や創立70周年記念ギャラリー展、オンラインシンポジウム等イベントを開催しました。本研究所は、2021年度より大学に移管し、「スクーンメーカー*記念ジェンダー研究センター」として教育・研究事業を継続していきます。



*）ドーラ・E・スクーンメーカー。メソジスト監督派教会婦人海外伝道局が日本に派遣した最初の女性宣教師。
1874年11月16日に青山学院の源流である3つの学校のうち、最も古い「女子小学校」を麻布に開校した。

 **リンク設定** 「ジェンダー研究所」ページ(女子短期大学公式ウェブサイト内)

 **リンク設定** 「スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター」ページ(大学公式ウェブサイト内)

3. 世界が求める社会貢献

ボランティアからサービス・ラーニングへの展開【学院】

サービス・ラーニングの推進【学院・大学】

本学院では、AOYAMA VISION が掲げるサーバント・リーダーを育成するための教育プログラムの要となる、サービス・ラーニングの推進に取り組んでいます。全学的にサービス・ラーニングを展開するための拠点となるセンター開設を検討するため、2019年度に引き続き、設置準備委員会にて検討と準備を進めました。2021年度からは、所管を大学に引き継ぎ、大学は「シビックエンゲージメントセンター」としての開設を目指します。また、各設置学校間の連携体制の確立により、各設置学校におけるサービス・ラーニングを更に活性化し、サーバント・リーダー育成へと展開していきます。

地域・社会との連携【各設置学校・学院】

チャットルーム改革推進【大学】

2020年度のチャットルームは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用者を学内学生等に限定しての運用となりました。主に大学生を対象として、海外の大学で学ぶ外国人学生とのオンラインセッションや「外国人からみた日本文化・習慣」「外国語・日本語における非言語コミュニケーションの利用方法や効果」といった新テーマのセッション等、利用者のニーズに応えるプログラムを実施しました。チャットルームには、英語（外国語）運用能力の向上・留学試験対策の役割と、国際交流・国際理解の推進という二つの側面があります。今後は、上級者向けセッションを充実するなど前者の機能を高めつつ、後者の要素を含んだプログラムを設計し、チャットルームを活用したキャンパスの国際化を推進していきます。

 **リンク設定** 「チャットルーム」ページ(青山学院大学国際センター公式ウェブサイト内)

4. 世界に誇る知的インフラ

学生募集停止に伴う段階的移行期間における法人・大学・女子短期大学による施設の有効利用【女子短期大学】

法人・大学・女子短期大学の三者が協力して、女子短期大学の募集停止に伴う校地及び施設の有効利用について検討をし、大学新図書館棟建築に伴う代替施設としての使用をはじめとした段階的な移行計画を立案・実施しました。2021年度からは、法人の委員会に本事業を引き継ぎ、女子短期大学閉学後も、青山学院キャンパス再開発計画に資する校地・施設の有効的な利活用につなげていきます。

新教学システムの導入【高等部】

教学システムを全面的にリニューアルし、カリキュラム対応や生徒指導の充実を図るとともに、教員の作業効率化により働き方改革も推進します。2021年4月の新教学システム稼働を目指して、2019年度に引き続き、要件定義やデータ移行、新プログラムの実装・テスト等の導入準備を進めました。学事暦に沿って年間を通した各種機能確認や利便性向上のためのカスタマイズ作業を実施し、安定した運用に努めます。

新教務システムの導入【中等部】

生徒情報の一元化及び事務処理簡素化による教員の業務改善を目的として新教務システムを導入します。2022年度運用開始に向けて、2020年度は、新教学システムの導入準備を先行して進めている高等部と連携を取り、中等部のカスタマイズ内容を精査・確定しました。2021年度は、プログラム開発・実装、検証作業を経て新プログラムを完成させます。また、利用者研修やマニュアル整備により、円滑なシステム移行を遂行します。

新しい学びの実現に向けた初等部教育基盤のクラウド化【初等部】

教育の情報化に対応した新しい学びの実現及び保護者との連携強化、教員の業務改善による働き方改革の推進を目指して、教育基盤のクラウド化に取り組んでいます。2020年4月からは、情報共有サイト「初等部ポータル」の運用を開始しました。コロナ禍における休校の際には、当初予定されていた保護者へ向けたタイムリーな情報発信以外に、自宅学習の課題の配信にも用途を広げることで、円滑なオンライン学習導入の一助となりました。クラウド化による高度な教育基盤を活かして、デジタル時代に合わせた初等部独自の新たな授業デザインを形成し、教育の質向上につなげます。

キャンパス再開発【法人・各設置学校】

・大学新図書館棟建築計画【法人・大学】

利用者の学習・研究・教育の支援を総合的に実現させる新図書館棟の建築計画を、各部局が連携して進めています。2020年度は、基本設計・実施設計を完了後、施工会社を選定し、準備工事に着手しました。2021年4月からの既存建物解体工事の後、新図書館棟新築工事を順次進め、2024年4月の全館オープンを目指します。



リンク
設定

「大学新図書館棟建築計画」専用サイト

・新園舎の建築【法人・幼稚園】

1961年より多くの園児に親しまれ大切に使ってきた現園舎ですが、建物の老朽化や狭隘化は60年の時の流れに抗えませんでした。現在、その歴史を受け継ぎ、幼稚園が守り続けてきた保育理念のもと、新し

い園舎の建築計画を進めています。2020年度は、園庭やキリスト教保育、遊びと空間等をテーマに専門家を招いた勉強会も実施し、基本構想・基本計画を策定しました。引き続き、設計者の選定、基本設計・実施設計等、着実に計画を進めていきます。

資料センター所蔵資料検索システムの構築【法人】

学院史資料の利便性向上の一環として、資料センター所蔵資料の活用と公開を目的としたクラウド型ミュージアムシステムを構築します。2020年度は、資料の現物照合や、使用頻度の高い記事索引データを対象として新システムへの取り込み作業を行いました。2021年度中の段階的なウェブ公開を目指して引き続き準備を進めます。

「自ら学ぶ力」を育む環境づくり【学院】

Aoyama Global Passport System の構築【学院・各設置学校】

初等教育から高等教育までの系統的な学びの中で、在学生一人ひとりについてのサービス・ラーニングや留学を含む正課外の学び等の記録を蓄積し、児童・生徒・学生が自らその履歴を振り返り主体的な学びをデザインする力を育む仕組みを構築しました。名称を「AOYAMA ポートフォリオ」として2021年度より本格的に運用を開始し、全学的な「学びの振り返りを意識した教育」を推し進めます。

学院教育環境としての次期教育研究システムの計画の立案と実行【学院・大学】

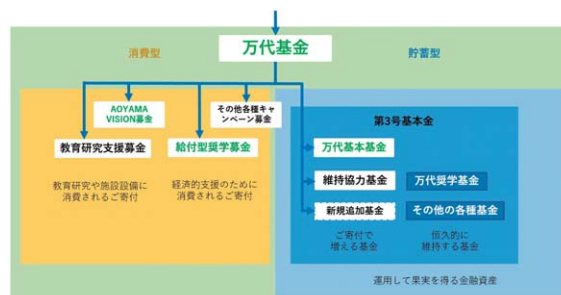
様々な教育・学習活動に対応するために教育研究システムを再構築して、2021年4月より次期システムのサービス提供を開始しました。2020年度は、2019年度に作成した基本方針「多様性に対応した教育研究環境の構築」、「インタラクティブを促進する教育研究環境の構築」、「開かれた教育研究環境の構築」に基づき、システム更改作業を進めました。新システム運用開始後も、多様な習熟度に適応したICTサービスの利活用支援の更なる拡充に努め、より良い教育実践の場を提供できるよう取り組んでいきます。

■新経営宣言の実現

万代基金の設立による財政基盤の充実・整備【法人】

本学に在籍する全ての学生、生徒、児童、園児の安定した学びを支え、将来にわたっての教育研究力を獲得するためには、財政基盤の強化が必要です。そのため、2020年4月、新たに万代基金委員会を設置し、「フィナンシャル・エイド（給付型奨学金）の充実」、「教育研究資金（AOYAMA VISION）の充実」及び「万代基本基金（財政基盤強化のための貯蓄型基金）」の3つの

用途に最適配分する体制を整えました。また、コロナ禍の社会・経済活動の制限により家計が急変した在校生のため、新型コロナウイルス緊急支援募金を立ち上げ、多くの皆様より心温まるご支援を賜りました。厳しい環境下においても、質の高い教育・研究を財政面から支えるために、安定的な基金の運用に努めます。



[リンク設定](#) 「万代基金」ページ(学院公式ウェブサイト内)

■ その他

学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーたる職員の育成【法人】

AOYAMA VISION に掲げる「サーバント・リーダーの育成」実現のため、青山学院の職員に必要とされる素養と SDGs との関わりを学ぶ「職員のサーバント・リーダー育成研修プログラム」をはじめとして、「階層別研修」や「大学 SD（スタッフ・ディベロップメント）研修」等、様々な能力開発支援プログラムを実施しています。2020 年度は新型コロナウイルス感染症対策としてオンデマンド研修等の新たな研修様式を取り入れ、職員各々の状況に合わせた受講を可能にしました。引き続き、社会情勢を見極めながら、より相応しい研修の実施形態・内容を模索し、青山学院を支える人材育成を推し進めます。

学校の国際化を支える職員のグローバル人材の育成【法人】

2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの計画変更を余儀なくされましたが、実施可能な範囲における効果的な研修形態を検討し、職員の語学力及びグローバルセンス向上を目指した研修を遂行しました。対面方式のマインドセット研修の代替として実施した「職員のための英文エッセイ添削指導」では、本学のグローバル化をテーマとする英語講演動画を観て英文エッセイを作成、講師によるエディットを通じて英語的な考え方を学ぶことで、英語のコミュニケーション・スキルを向上させるプログラムとしました。今後も社会状況を踏まえながらも、受講者の利便性やニーズを満たせるよう創意工夫した取組を継続していきます。

★ 2020トピックス ★

記念式典「青山学院女子短期大学 70 年の歩みを感謝する集い」実施【女子短期大学】

女子短期大学は創立 70 周年を記念する式典として、2021 年 3 月に記念礼拝と感謝の集いを執り行いました。新型コロナウイルス感染症対策のため、一堂に会することは叶いませんでしたが、オンライン開催により、日本全国、そして世界中で活躍している卒業生や関係者も含めたより多くの参加者と共に、女子短期大学の歴史を顧み、感謝の思いを共有する機会となりました。「stay alive(想いは生き続ける)」をキーワードとした感謝の集いでは、70 年の歩みを創り上げた教員・職員・学生・卒業生が共通して持ち続けた熱い想いを再確認することができました。「覚醒した女子教育」への熱い想いを、青山学院、そして社会の未来に継承していきます。



中等部創立 75 周年式典及び記念誌の発行【中等部】

創立 75 周年を 2022 年に迎える中等部では、記念事業として、式典の開催や記念誌発行を予定しています。2020 年度は、今までに収集した学内外の記念誌資料や周年行事準備の情報整理、記念誌の構成立案等の準備を進めました。中等部の長き歩みを振り返ることで受け継がれてきたものの大切さを再認識するとともに、未来を見据えた更なる発展につながる記念事業となるよう取り組んでいきます。

ランチョン 50 周年企画『パンと水Ⅱ』（仮称）の発行【初等部】

初等部では、食を通じて心と体を育む教育活動として、「まごころのこもった食事」を大切にしています。コロナ禍においても安心して安全に給食を食べてもらうことを目指して、給食室と教職員が一丸となり、新しい給食様式について意見を出し合い、配膳・下膳のシミュレーションを行いました。その結果、可能な

限り人の手を介さず、少ない人数で配食し、安全に給食を提供する体制を実現させました。『パンと水』（1986年初版）に、近年の新たな食育の取組と共に、コロナ禍における新たな給食様式の記録も加えて『パンと水Ⅱ』（仮称）に取りまとめ、初等部が大切にする「心もからだも育てるおいしい食事」の在り方を伝えていきます。

★ 2020トピックス ★

青山学院幼稚園創立 60 周年記念事業の実施【幼稚園】

幼稚園では、2020年に創立60周年を記念する事業として、記念礼拝の実施や写真集・記念品の作成を行いました。記念礼拝は、新型コロナウイルス感染症対策のため、参列者を限定するなど規模の縮小を余儀なくされましたが、園児と教職員により感謝の祈りを捧げることができました。礼拝の後には、園児の歌や、保育者による劇、メモリアル写真を楽しむお祝いのひと時をもち、創立からの歩みに思いを巡らせ、60年間神様が変わらずに守ってくださったことに改めて感謝する機会となりました。



『青山学院一五〇年史』編纂【学院】

2024年に迎える学院創立150周年の記念事業として『青山学院一五〇年史』の編纂を進めています。青山学院の歴史を叙述する基礎となる資料編では、「読んで理解できる資料集」を目指して、学院の公的な記録を中心に掲載するとともに、それを補完する学院並びに関係者の記録・回顧等も掲載し、2019年3月に『青山学院一五〇年史』資料編Ⅰ（明治初年から昭和戦前期まで）を、2021年3月には、資料編Ⅱ（戦後から2021年1月まで）を刊行しました。2021年度以降は、新設の青山学院大学附置青山学院史研究所において通史編の第Ⅰ・Ⅱ巻及び『写真に見る青山学院150年』の編纂、刊行に向けた準備を進めます。

その他のトピックス

● 学校法人草苑学園と教育提携に関する協定を締結【学院】

2021年2月、本学院と学校法人草苑学園は、教育提携に関する協定を締結しました。両校の共通ミッションであるキリスト教信仰に基づく教育の一層の充実及び発展、並びに高等教育における連携強化を図ることを目的とし、青山学院大学と草苑保育専門学校との教育活動に係る連携、学生・生徒・児童・園児の交流、教職員の交流及び研修等による連携を進めていきます。



● 日本赤十字社とボランティア・パートナーシップ協定を締結【大学】

2020年10月、本学と日本赤十字社はボランティア・パートナーシップ協定を締結しました。本協定は、国際社会における人道的課題に取り組むボランティアの育成において、相互の連携・協力の推進を目的としています。日本赤十字社から提供されるボランティア活動の情報及びプログラムに本学の学生・教職員・卒業生等が参加することにより、国際社会における人道的課題の解決に進んで取り組むボランティアを育成し、「地の塩、世の光」を体現するサーバント・リーダーとして活躍する人の輩出を目指します。

●新潟県妙高市と連携協力に関する協定を締結【大学】

2020年11月、本学と新潟県妙高市は連携協力に関する協定を締結しました。本協定は、本学が有する知的財産・人材と、妙高市が有する自然・伝統・文化の観光資源とを有効に活用し、相互の交流・発展を図ることで、地域社会への貢献と人材育成に寄与することを目的としています。妙高市は、本学陸上競技部（長距離ブロック）が2004年から毎年夏合宿を行っている所縁の地でもあります。今後は、文化・教育の振興、人材育成、地域活性化等あらゆる分野において本学と妙高市の協力関係を深め、相互の更なる発展につながる事業を進めていきます。



●日本航空株式会社（JAL）と連携協定を締結【大学】

2020年12月、本学と日本航空株式会社（以下「JAL」）は連携協定を締結しました。本協定は、本学とJALが人的・知的資源の交流と活用を図り、連携のもと、教育・研究等の分野において相互に協力し、社会の発展と教養豊かな国際的人材育成に寄与することを目的としています。2019年度よりJAL社員による「ホスピタリティ・マネジメント講座」を開講し、ホスピタリティの理解を通して学生のキャリア支援につなげる実践的な取組を行ってきました。協定締結を機に教育・研究交流を更に活発化し、社会の進歩発展に貢献する人材の育成と輩出を目指します。



●入学者選抜改革【大学】

初等中等教育では新学習指導要領のもとで新たな教育が行われています。本学では、大学教育へのスムーズな接続のため入学者選抜の改革に取り組み、2021年度入学者選抜より、各学部の掲げるアドミッションポリシーのもとに実施し、知識偏重型の出題から、思考力・判断力・表現力を多面的、総合的に評価する試験へとシフトしました。一般選抜（個別学部日程）では、大学入学共通テストと独自問題の組合せで選抜する方式や、これらに加えて英語資格・検定試験のスコアやレベルを出願資格として課す方式等、新たな形態で実施しました。また、一般選抜（全学部日程）の試験会場として、横浜に会場を増設しました。これにより、全学部日程は、本学キャンパスのほか、仙台、横浜、名古屋、岡山、福岡において試験が実施されました。

●主なイベント

- ・「熊本にエール！宮古－青山－熊本オンラインジャズコンサート」及び
オンラインシンポジウム「共に前へーコロナ禍時代の傷と絆」の開催（2020/9/7・8）

女子短期大学の被災地支援ボランティアチーム Blue Bird と大学の公認愛好会 MF3.11 東北応援愛好会が中心となり、東日本大震災被災地支援ボランティア活動を通して交流を続けている岩手県宮古市と共催で、2020年7月に豪雨被害を受けた熊本にエールを送るジャズコンサートのライブ配信を本学礼拝堂で行い、宮古市と熊本市、青山学院の参加者が地震・豪雨で被災された方々を覚える時をもちました。また翌日には、オンラインシンポジウム「共に前へーコロナ禍時代の傷と絆」を実施し、宮古、熊本における

被災から復興への取組や課題、感染拡大の状況下にある支援活動のあり方等についてディスカッションをしました。2つの企画の実施により宮古、熊本とのつながりを感じ、絆を深めることができました。



★ 2020トピックス ★

・「Green Up Project」開催（青山キャンパス 2020/ 9/19、10/ 3、相模原キャンパス 11/28）

大学公認愛好団体グリーンバード青山学院大学ゴミ拾い愛好会と大学ボランティアセンターとの企画により、キャンパス周辺のゴミ拾い活動を通じて参加者同士がコミュニケーションを図る「Green Up Project」を青山・相模原両キャンパスで開催しました。2020年度は、コロナ禍における入構制限により、キャンパスで新たな友達と交流機会を持つことが難しかった新入生を対象とし、参加人数の制限や安全な距離の確保等の新型コロナウイルス感染防止対策を十分に施したうえで、キャンパス周辺のゴミ拾い活動を行いました。学生同士の交流の機会創出をするとともに、より多くの学生がボランティアに参加するきっかけとなるイベントとなりました。



● 在校生の主な活躍

- ・ 9月11～13日開催の「天皇賜盃 第89回日本学生陸上競技対校選手権大会（日本インカレ）」の女子4×400mリレーにおいて、大学陸上競技部（短距離ブロック）学生4名が優勝を飾りました。また、個人種目の女子400mにおいても、大学陸上競技部（短距離ブロック）の学生が優勝し、同学生は10月1～3日に開催された「第104回 日本陸上競技選手権大会」の女子400mでは銅メダルを獲得しました。（写真1）
- ・ 「第1回 学生広告クリエイティブ賞」（10月24日表彰式）で大学経営学部学生グループが最優秀賞である金賞を受賞しました。
- ・ 10月23～25日開催の「全国高等学校陸上競技大会 2020 兼 U20 全国陸上競技大会」において、女子400m、女子400mハードルにおいて、大学陸上競技部（短距離ブロック）の学生がそれぞれ銀メダルを獲得しました。
- ・ 10月31日・11月1日に開催された「Top of the Top 2020 - 2020年スポーツライミング日本代表選手の頂上決戦-」のボルダリング女子で、大学山岳部の学生が優勝しました。（写真2）
- ・ 11月8日に開催された「第54回少林寺拳法全日本学生大会」の男女2段以上の部において、大学少林寺拳法部の学生一組が最優秀賞を獲得しました。
- ・ 11月20・21日に英語を公用言語として開催された「第26回小型魚類研究会」において、大学理工学部学生が最優秀発表賞を受賞しました。
- ・ 11月21・22日開催の「全日本ベンチプレス選手権大会 2020」の男子59kg級において、大学パワーリフティング部の学生が優勝しました。

- ・12月12・13日開催の「第65回全日本学生競技ダンス選手権大会」のワルツの部において、大学競技ダンス部の学生ペアが優勝しました。
- ・1月2・3日に開催された「第97回東京箱根間往復大学駅伝競走（箱根駅伝）」において、大学陸上競技部（長距離ブロック）は、復路5区間109.6kmで優勝を果たし、総合第4位となりました。
- ・「SDGs 探究 AWARDS2020」（3月21日表彰式）で、大学文学部英米文学科学学生が学生部門で優秀賞を受賞しました。

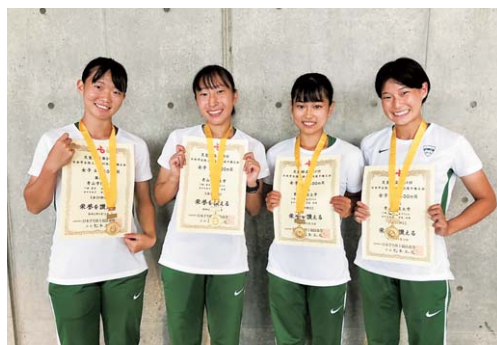


写真1



写真2

この他にも、学院・各学校ウェブサイトにて在校生の活躍を公表しています

〈補足事項〉

1. 【学院】【法人】

法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については【学院】、「経営・管理」に関わる事項については【法人】と表記しています。

2. 【大学】

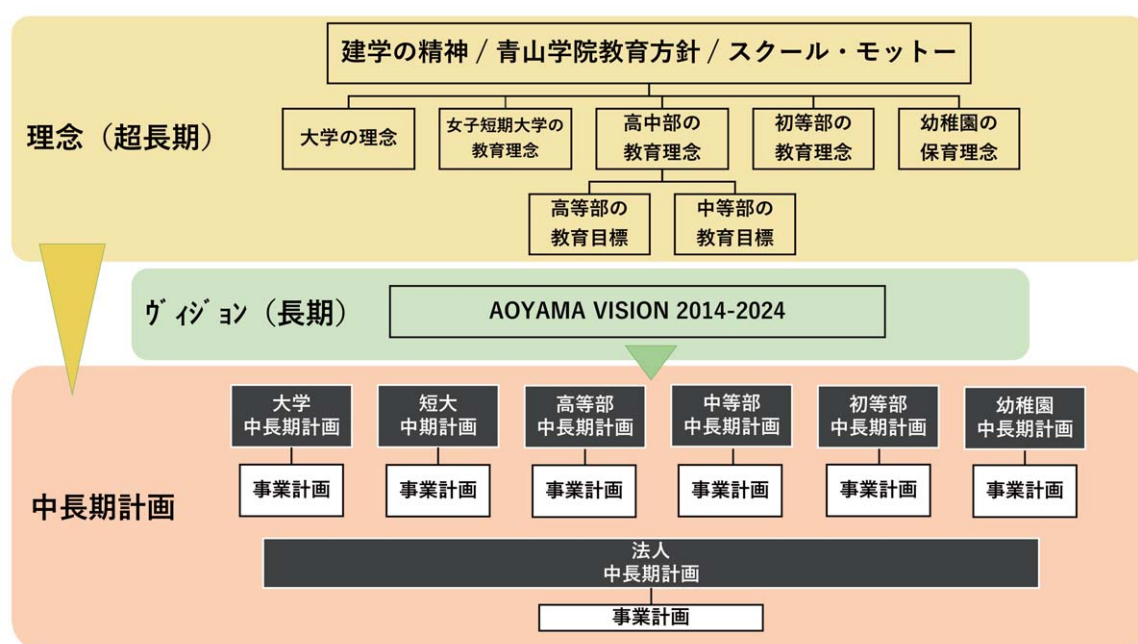
大学を構成する各部署・附置機関、大学院、専門職大学院が関わる報告については、すべて【大学】と表記しています。

中長期計画について

学校法人青山学院 中長期計画（2020-2024）

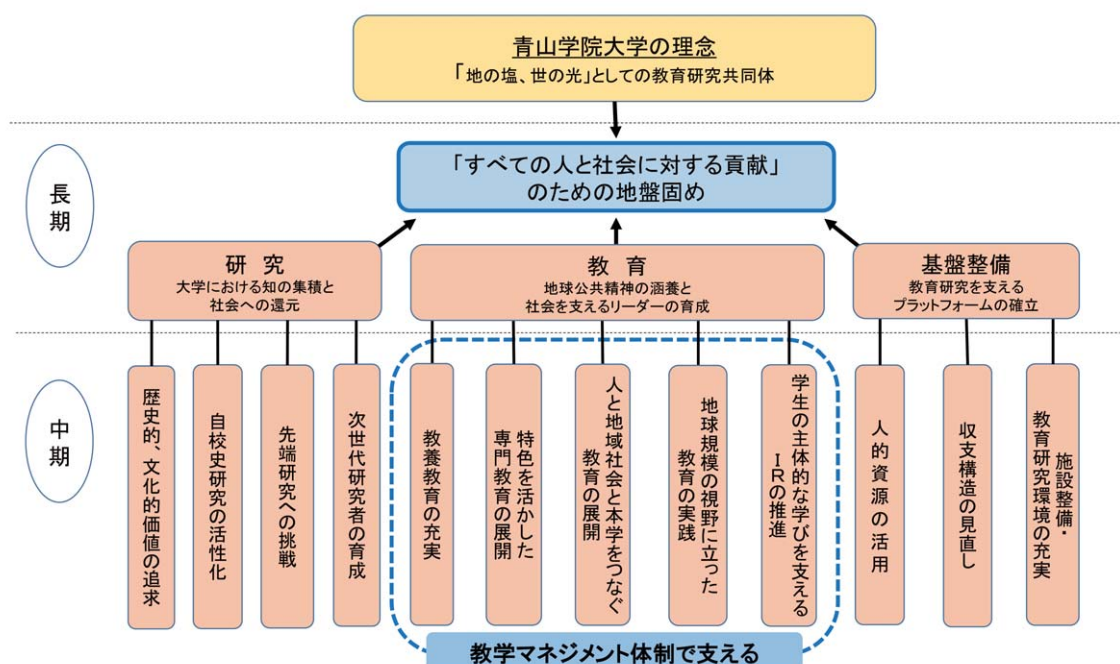
各設置学校の理念や教育目標等と AOYAMA VISION に基づき、2020 年 1 月に「学校法人青山学院中長期計画（2020-2024）」を策定しました。2021 年 4 月からは、中長期計画に紐づいた、より具体的な事業計画、実行計画を策定し、遂行していきます。青山学院では、成長段階の異なる各設置学校によって大切にしている固有のミッションを持ちつつ、学院全体で AOYAMA VISION によって同じ方向性を持った計画を策定し、オール青山の精神を体現しています。

【青山学院中長期計画全体図】



※事業計画は、中長期計画を具体化した単年度の計画です。

【大学の中長期計画構成図】



(1) 学校法人の会計的な特徴

- 学校法人は教育研究事業を遂行する公共性の高い非営利法人であり、企業のように利益の追求を目的とはしていません。学校法人においても、収入と支出の差額でプラスを確保することは重要ですが、プラスが大きいほど良いというわけではありません。将来のために収支差額から積立をすることが必要であると同時に、現在の在校生に十分な教育サービスを提供するために適切な支出をすることもまた必要です。このように、学校会計においてはバランスが重要であり、学校会計は安定的な教育研究活動のために「収支均衡」を目的としています。
- 学校法人の収入は、「学費」や「補助金」といった固定的な収入が中心です。「学費」は学生数と単価で決まり、「補助金」は支出を補う収入です。そのため、学校法人は企業のように会計年度の途中に、物やサービスの販売を拡大し、収入を増やすといったことは困難です。一方で、質の高い、充実した教育研究にはお金がかかります。収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、収支が均衡せず、学校経営自体の存続が困難になります。また、教育研究のための支出を削減してしまうと、教育の質が低下するおそれがあります。
- このようなことから、学校法人は固定的で限られた種類の収入の範囲内で、教育研究のための費用を賄うために、資金が不足することがないように支払資金（現金やいつでも引き出せる預貯金）を管理しなければなりません。併せて永続的な教育研究活動と長期的な経営のために、企業の損益に相当する収支の均衡も目指す必要があります。そのため、学校法人には予算の作成が義務付けられており、学校法人は企業よりも予算による拘束性が強いという特徴があります。
- 学校法人の作成する計算書類のうち、支払資金を管理する書類が「資金収支計算書」、収支均衡を目的とする書類が「事業活動収支計算書」、資産、負債の状況を表す書類が「貸借対照表」です。

(2) 学校法人が作成する計算書類

私立学校振興助成法において、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従って会計処理を行ない、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定められています。具体的な内容については各計算書類のページをご覧ください。

● 資金収支計算書

- ・ 会計年度に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を記載し、支払資金の増減（てん末）を明らかにする書類です。
- ・ 資金収入とは、学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含め、支払資金が増加する収入はすべて資金収入になります。同様に、資金支出とは、人件費や教育研究経費といった支出ばかりでなく、建物、備品、金融商品などの資産を取得するための支出も含め、支払資金が減少する支出はすべて資金支出になります。
- ・ また、資金収支計算書は会計年度に発生したすべての収入と支出を記載するため、当年度に確定した補助金が未収入であっても資金収入に含め、当年度の完成工事代金が未払いでも資金支出に含めます。このような未収入金、未払金は、支払資金の増減がないため、資金収入、資金支出それぞれの調整勘定を用いて記載します。

資金支出	期首資金
	資金収入
期末資金	

●事業活動収支計算書

- ・会計年度に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を記載し、その収支の均衡状態を明らかにする書類です。
- ・事業活動は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「特別（臨時的）な活動」の3つの活動に区分され、それぞれの収支差額も記載します。
- ・事業活動収入とは、純資産の増加をもたらす収入のことで、学生生徒等納付金や補助金などの収入だけではなく、備品や図書など現物の寄贈品も事業活動収入に記載します。資金収入とは異なり、借入金や預り金のような負債となる収入は含まれません。同様に、事業活動支出とは、純資産の減少をもたらす支出のことで、人件費、教育研究経費などの支出だけではなく、所有資産の減価償却額も事業活動支出に記載します。資金支出とは異なり、借入金返済のような負債の減少や資産の取得のための支出は含まれません。
- ・事業活動収支計算書は企業会計の損益計算書に類似した書類ですが、学校法人は企業とは異なり収益の獲得を目的とするものではありません。教育水準に見合った適正な収入を得て、教育活動の機会を永続的に提供することを目的としているため、事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合うこと（収支均衡）が健全な学校経営として望ましいとされています。

事業活動支出 ・教育活動支出 ・教育活動外支出 ・特別支出	事業活動収入 ・教育活動収入 ・教育活動外収入 ・特別収入
基本金組入額	
当年度収支差額	

●貸借対照表

- ・会計年度末時点で保有するすべての資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を記載する書類です。
- ・貸借対照表には、前会計年度末時点の資産、負債、純資産も記載することで、前会計年度からの増減を表示し、学校法人の財政状態を表します。
- ・資産とは、学校法人が所有する土地や建物、現預金などです。負債とは、未払金や借入金などの債務です。純資産とは、学校法人の自己資金による資産（返済義務のない資産）であり、資産から負債を控除した金額になります。
- ・純資産のうち基本金とは、健全な学校運営のために必要な資産（校地、校舎・備品・図書・現預金など）を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額を示しています。

資 産	負 債
	純資産

第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

資金収支計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	27,151	27,171	△19
手数料収入	2,129	1,504	624
寄付金収入	1,256	991	264
補助金収入	3,084	3,756	△671
資産売却収入	7,550	7,550	0
付随事業・収益事業収入	294	301	△7
受取利息・配当金収入	552	635	△83
雑収入	1,036	1,060	△23
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,665	5,460	205
その他の収入	2,256	5,303	△3,046
資金収支調整勘定	△5,317	△6,042	724
前年度繰越支払資金	12,796	14,496	
収入の部合計	58,455	62,188	△3,733

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

授業料、入学金、実験実習料(教育活動料)、施設設備料等の収入です。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

万代基金(AOYAMA VISION募金、維持協力会募金等を含む)、教育振興資金・教育充実寄付金等の寄付金収入です。

私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、授業料等減免費交付金、施設整備費補助金等の収入です。

学院施設の売却収入です。

アイビーホール、青山学院アスタジオ家賃及び駐車場使用料等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入、公開講座収入等です。

主に退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。

2021年度入学生の授業料、入学金等の収入です。

施設設備整備引当特定資産・第3号基本金引当特定資産・特定目的引当資産の取崩収入、前期末未収入金収入等です。特定資産の取崩収入には、再設定された分が含まれています。

支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	19,296	18,835	460
教育研究経費支出	10,743	9,678	1,065
管理経費支出	2,102	1,709	392
借入金等利息支出	294	289	5
借入金等返済支出	3,694	3,694	0
施設関係支出	1,006	1,048	△41
設備関係支出	1,352	1,122	229
資産運用支出	7,713	10,876	△3,162
その他の支出	1,201	1,408	△206
[予備費]	(26)		
	179		179
資金支出調整勘定	△1,292	△2,238	946
翌年度繰越支払資金	12,162	15,763	△3,601
支出の部合計	58,455	62,188	△3,733

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

当年度の教育研究経費には、新型コロナウイルス感染症対応のため、オンライン授業環境整備交付金(大学・女子短期大学)、新型コロナウイルス緊急支援給付奨学金等が計上されています。

借入金全額を繰上償還しました。

主な案件は、青学講堂空調熱源改修、大学C棟天井耐震補強、大学8・9号館外壁改修、大学8号館トイレ改修他です。

主な案件は、ICT教研システム更新、大学17号館AV機器更新他です。図書(資産)も含まれます。

施設設備整備引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、特定目的引当資産への積立です。決算額には、取崩収入と資産運用支出が同額で計上されているものが含まれています。

予算の上段()内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

「財務の概要」における計算書類および各種の表やグラフの金額は、百万円未満または千円未満を切り捨てて表示しています。

活動区分資金収支計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：百万円)

教育活動による資金収支①	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	27,171
		手数料収入	1,504
		特別寄付金収入	939
		経常費等補助金収入	3,609
		付随事業収入	285
		雑収入	1,060
		教育活動資金収入計	34,569
	支出	人件費支出	18,835
		教育研究経費支出	9,678
管理経費支出		1,709	
教育活動資金支出計		30,223	
差引		4,345	
調整勘定等		869	
教育活動資金収支差額		5,215	
施設整備等活動による資金収支②	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	52
		施設設備補助金収入	146
		施設設備売却収入	7,550
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	3,600
		施設整備等活動資金収入計	11,349
	支出	施設関係支出	1,048
		設備関係支出	1,122
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	9,879
		施設整備等活動資金支出計	12,050
	差引		△701
調整勘定等		196	
施設整備等活動資金収支差額		△504	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		4,711	
その他の活動による資金収支③	科 目		金 額
	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	300
		特定目的引当資産取崩収入	0
		貸付金回収収入	304
		保証金回収収入	14
		預り金受入収入	269
		立替金回収収入	3
		預託金回収収入	0
		小計	892
		受取利息・配当金収入	635
		収益事業収入	16
		その他の活動資金収入計	1,544
	支出	借入金等返済支出	3,694
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	462
		退職給与引当特定資産繰入支出	300
		特定目的引当資産繰入支出	234
		貸付金支払支出	22
		小計	4,713
		借入金等利息支出	289
		その他の活動資金支出計	5,003
		差引	△3,458
		調整勘定等	14
	その他の活動資金収支差額		△3,443
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		1,267	
前年度繰越支払資金		14,496	
翌年度繰越支払資金		15,763	

活動区分資金収支計算書は、2013年度の学校法人会計基準の改正に伴い、従来の資金収支計算書に追加して作成することになった計算書類です。資金収支計算書では、学校法人全体の収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を以下の3活動に区別しています。

- ①教育活動による資金収支
- ②施設整備等活動による資金収支
- ③その他の活動による資金収支

①教育活動による資金収支では、学校法人の本業である教育活動の財源と支出を示して、収支を明らかにします。

②施設整備等活動による資金収支では、当年度に行われた施設や設備の購入とその財源を示して、収支を明らかにします。

③その他の活動による資金収支では、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を明らかにします。

現預金残高の増減と同じです。

事業活動収支計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：百万円)

教育活動収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	27,151	27,171	△19
教育活動収支	事業活動	手数料	2,129	1,504	624
		寄付金	1,256	939	317
		経常費等補助金	2,974	3,609	△634
		付随事業収入	240	285	△44
		雑収入	1,036	1,177	△140
		教育活動収入計	34,789	34,686	103
教育活動収支	支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	19,508	18,988	520
		教育研究経費	14,053	13,158	894
		管理経費	2,222	1,814	408
		徴収不能額等	1	8	△6
		教育活動支出計	35,786	33,969	1,816
		教育活動収支差額	△996	716	△1,713
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	552	635	△83
		その他の教育活動外収入	53	16	36
		教育活動外収入計	605	652	△46
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	294	289	5
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外収支	事業活動	教育活動外支出計	294	289	5
		教育活動外収支差額	311	363	△51
		経常収支差額	△685	1,080	△1,765
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	7,397	7,397	0
		その他の特別収入	159	288	△129
	支出の部	特別収入計	7,557	7,686	△129
		科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	299	725	△426
		その他の特別支出	0	50	△50
特別収支	事業活動	特別支出計	299	776	△477
		特別収支差額	7,257	6,909	348
		〔予備費〕	(26)	222	222
特別収支	事業活動	基本金組入前当年度収支差額	6,349	7,989	△1,639
		基本金組入額合計	△2,113	△4,422	2,308
		当年度収支差額	4,236	3,567	668
	事業活動	前年度繰越収支差額	△35,182	△32,800	△2,381
		基本金取崩額	240	985	△745
		翌年度繰越収支差額	△30,706	△28,248	△2,458
特別収支	事業活動	(参考)			
		事業活動収入計	42,952	43,025	△72
		事業活動支出計	36,602	35,035	1,567

学生生徒等納付金、手数料、受取利息・配当金、借入金等利息は資金収支の同科目と同額です。

万代基金(AOYAMA VISION募金、維持協力会募金等を含む)、教育振興資金・教育充実寄付金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備寄付金はその他の特別収入に計上されています。

国からの補助金(日本私立学校振興・共済事業団含む)、地方公共団体(東京都ほか)等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備補助金はその他の特別収入に計上されています。

企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。資金収入と異なり、収益事業収入はその他の教育活動外収入に計上されています。

資金支出の同科目から、退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金支出の同科目に減価償却額を加算したものです。

収益事業収入が計上されています。

経常収入計353.3億円－経常支出計342.5億円

固定資産の売却差額(売却益)が計上されています。

施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備に係る補助金が計上されています。

固定資産の処分差額(除却損)及び金融資産評価差額(評価損)が計上されています。

過年度修正額が計上されています。

第1号基本金に42.5億円、第3号基本金に1.6億円を組み入れました。

貸借対照表

2021年3月31日

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	163,845	159,349	4,495
有形固定資産	101,159	103,040	△1,881
土地	32,670	32,823	△152
建物※	52,098	53,802	△1,704
構築物※	1,780	1,954	△174
教育研究用機器備品※	2,848	2,747	100
管理用機器備品※	118	124	△5
図書	11,636	11,582	54
車両※	0	0	0
建設仮勘定	5	5	0
特定資産	51,891	44,915	6,976
第3号基本金引当特定資産	24,819	24,657	162
退職給与引当特定資産	5,439	5,139	300
特定目的引当資産	2,789	2,555	234
施設設備整備引当特定資産	18,842	12,562	6,279
その他の固定資産	10,794	11,393	△598
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権※	0	0	0
教育研究用ソフトウェア※	30	9	21
管理用ソフトウェア※	29	42	△12
有価証券	103	110	△6
収益事業元入金	3,652	3,652	0
長期貸付金	1,528	1,785	△257
長期前払金	0	0	0
金銭の信託	5,422	5,751	△329
保証金	0	14	△14
預託金	0	0	0
流動資産	16,664	15,744	919
現金預金	15,763	14,496	1,267
未収入金	513	811	△298
短期貸付金	252	277	△24
前払金	132	154	△21
立替金	1	4	△3
資産の部合計	180,509	175,094	5,415

学院施設を売却しました。

青学講堂空調熱源改修、大学C棟天井耐震補強、大学8・9号館外壁改修、大学8号館トイレ改修他の工事を行い資産計上しました。

万代基本基金2.5億円を新規設定。万代奨学基金に1.5億円、大木教育・研究基金他に0.5億円を追加設定しました。設定額には既存基金の取崩分からの振替が含まれています。

退職給与引当特定資産に3億円を積み立てました。

万代奨学資金等に2.3億円を積み立てました。

施設設備のための積立(土地売却留保分43億円、青山キャンパス再開20億円、計画的修繕5億円、システム更新3億円)を行いました。一方で計画的修繕・システム更新のために9億円を取り崩しました。期末残高内訳：青山キャンパス再開100億円、計画的修繕38億円、土地売却留保分50億円、システム更新分0円。

収益事業部会計の元入金と対応しています。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年超のものです。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年以内のものです。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	9,456	12,307	△2,850
長期借入金	0	2,944	△2,944
長期前払金	13	15	△1
退職給与引当金	9,443	9,347	95
流動負債	12,014	11,738	275
短期借入金	0	749	△749
未払金	2,086	1,260	825
前受金	5,460	5,529	△69
預り金	4,468	4,198	269
負債の部合計	21,471	24,045	△2,574

借入金全額を繰上償還しました。

本年度に受け入れた2021年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

純資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	187,286	183,849	3,436
第1号基本金	160,152	156,877	3,274
第3号基本金	24,819	24,657	162
第4号基本金	2,314	2,314	0
繰越収支差額	△28,248	△32,800	4,552
翌年度繰越収支差額	△28,248	△32,800	4,552
純資産の部合計	159,038	151,048	7,989
負債及び純資産の部合計	180,509	175,094	5,415

土地・建物等の固定資産の自己資金による取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。借入金繰上償還による組入分が含まれています。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組入をします。第3号基本金引当特定資産と同額です。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

「注記」抜粋

- 減価償却額の累計額の合計額 59,469 百万円
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 564 百万円

財産目録

2021年3月31日現在

(単位：百万円)

I. 資産総額	180,509
内 (一) 基本財産	101,159
(二) 運用財産	75,698
(三) 収益事業用財産	3,652
II. 負債総額	21,471
III. 正味財産	159,038

I の(一)の基本財産の1. 土地から7. 建設仮勘定までの合計です。

I の(二)の運用財産の1. 現金、預金から5. その他までの合計です。

I の資産総額より II の負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

(単位：百万円)

I. 資産総額	
(一) 基本財産	101,159
1. 土地	
(校地)	419,840.09m ²
2. 建物	
(校舎・講堂・体育館他)	382,764.86m ²
3. 構築物	1,780
4. 図書	蔵書2,145,467冊他
5. 教具・校具・備品	2,966
(教具・校具)	2,848
(その他の備品)	118
6. 車両	0
7. 建設仮勘定	1件
(二) 運用財産	75,698
1. 現金、預金	15,763
2. 積立金	51,891
3. 有価証券	103
4. 金銭の信託	5,422
5. その他	2,517
(三) 収益事業用財産	3,652
1. 事業用敷地	114
2. 事業用建物	1,181
3. 事業用構築物	4
4. 事業用動産	0
5. 事業用預け金	2,482
事業用資産合計	3,783
6. 事業用負債	131
元入金	3,652
合 計	180,509

学校用地、宅地等の合計です。

校舎、講堂、体育館、学生寮等の合計です。

和書・洋書の合計です。

大学新図書館棟(仮称)新築工事関連費用です。

第3号基本基金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産の合計です。

借地権、電話加入権、ソフトウェア、長期・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

(単位：百万円)

II. 負債総額	
1. 固定負債	9,456
(1) 長期未払金	13
(2) 退職給与引当金	9,443
2. 流動負債	12,014
(1) 未払金	2,086
(2) 前受金	5,460
(3) 預り金	4,468
合 計	21,471

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の100%を計上しています。

2021年度入学生の授業料等の合計です。

(単位：百万円)

III. 差引正味財産	159,038
--------------------	----------------

基本金明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：百万円)

事 項		要組入高	組入高	未組入高
第1号	前期繰越高	160,980	156,877	4,102
	当期組入高	733	4,259	△3,525
	当期取崩高	△997	△985	△12
	小 計	△263	3,274	△3,538
	当期末残高	160,716	160,152	564
第3号	前期繰越高		24,657	
	当期組入高		162	
	(1) 青山学院万代奨学基金		150	
	(2) 学術振興基金		6	
	(3) 大木教育・研究基金		29	
	(4) センチュリーファンド		0	
	(5) 長田教育基金		1	
	(6) 土井・西川基金		0	
	(7) 女子短期大学総合文化研究所基金の廃止に伴う取崩		△150	
	(8) 青山学院維持協力基金		10	
	(9) 青山学院女子短期大学奨学基金の廃止に伴う取崩		△150	
	(10) 青山学院高等部奨学基金		5	
	(11) 青山学院万代基本基金		259	
	小 計		162	
	当期末残高		24,819	
第4号	前期繰越高	2,314	2,314	0
	当期末残高	2,314	2,314	0
合計	前期繰越高		183,849	4,102
	当期組入高		4,422	
	当期取崩高		△985	
	当期末残高		187,286	564

第1号基本金には主として、大学C棟天井耐震補強、大学8・9号館外壁改修(躯体保護)、大学8号館トイレ設備の取得に係る組入を計上しました。また、借入金繰上償還に伴う組入も計上しています。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。この欄には当期組入のあった基金のみ記載されますが、組入額が百万円未満の場合は「0」と表示されます。女子短期大学総合文化研究所基金の取崩分は万代奨学基金に、女子短期大学奨学基金の取崩分は万代基本基金に振替組入しています。

第3号基本金引当特定資産残高

2021年3月31日現在

(単位：百万円)

	名 称	金 額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	21,775
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	74
6	大木教育・研究基金	233
7	センチュリーファンド	15
8	長田教育基金	14
9	土井・西川基金	22
10	女子短期大学総合文化研究所基金	0
11	青山学院維持協力基金	1,463
12	青山学院女子短期大学奨学基金	0
13	向山泰子奨学基金	336
14	薦田基金	169
15	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
16	青山さゆり会奨学基金	120
17	青山学院高等部奨学基金	95
18	青山学院万代基本基金	259
	合 計	24,819

「青山学院万代奨学基金」は、青山学院高等科卒で、本学院の理事長・校友会会長などを歴任した万代順四郎氏(三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍)の寄贈された私財をもって創設された奨学基金です。

1992年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会员、終身会員、特別終身会員、法人会員からなっています。

収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、青山学院アスタジオ（2009年9月 大学常青寮跡地に建設）の一部を賃貸して得られる家賃収入と、株式会社アイビー・シー・エス（青山学院全額出資）にレストラン・宴会場を有するアイビーホールの運営を委託することで得られる家賃収入を主たる収入としています。

損益計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：千円)

	決 算
1. 売上高	
家賃収入	175,155
共益費収入	14,455
電気料収入	4,164
施設設備利用料収入	1,407
	195,183
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	179
光熱水費	4,232
通信費	69
加盟・参加費	10
修繕費	15,603
賃借費	117
委託費	17,144
支払手数料	838
保険料	443
公租公課	55,669
減価償却費	65,914
	160,223
営業利益	34,959
営業外収益	37
自動販売機収入	37
経常利益	34,997
特別損失	136
固定資産除却損	136
学校法人繰入前利益	34,860
学校法人繰入支出	16,747
税引前当期純利益	18,113
法人税、事業税及び地方法人特別税	18,113
当期純利益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で、教育研究活動の財源として使用されています。

貸借対照表

2021年3月31日

(単位：千円)

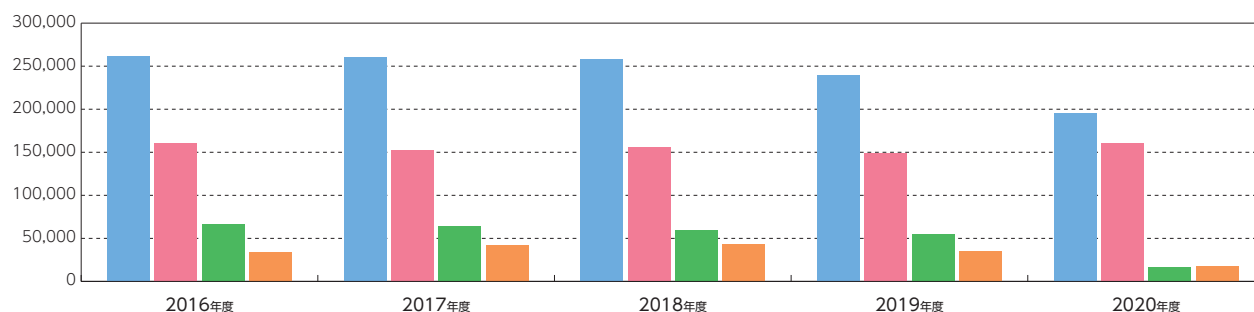
	科 目	本年度末
資産の部	流動資産	2,482,735
	預け金	2,482,735
	固定資産	1,300,873
	有形固定資産	1,300,873
	建物※	1,181,212
	構築物※	4,985
	備品※	247
	土地	114,428
	資産合計	3,783,609
負債の部	流動負債	18,210
	未払金	42
	未払法人税等	18,113
	前受家賃	55
	固定負債	113,200
	受入保証金	113,200
	負債合計	131,410
純資産の部	科 目	本年度末
	元入金	3,652,198
	純資産合計	3,652,198

負債・純資産合計 3,783,609

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業部元入金に対応しています。

(単位：千円)



(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	261,690	260,224	258,413	239,884	195,183
販売費及び一般管理費	160,662	152,900	155,595	149,265	160,223
学校法人へ繰入	66,676	64,677	59,764	54,903	16,747
法人税、事業税及び地方法人特別税	34,403	42,687	43,093	35,748	18,113

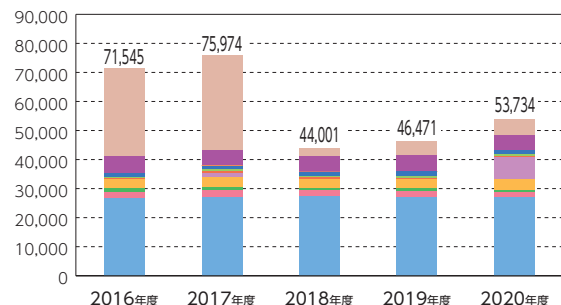
新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上高が減少しています。

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

●資金収入

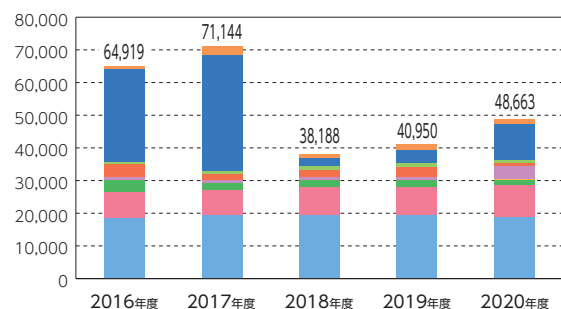
(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

●資金支出

(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

資金収入

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	26,606	27,080	27,253	27,065	27,171
手数料収入	2,201	2,280	2,148	2,118	1,504
寄付金収入	1,089	1,144	813	760	991
補助金収入	3,188	3,386	3,073	3,298	3,756
資産売却収入	0	1,535	20	2	7,550
付随事業・収益事業収入	428	442	444	439	301
受取利息・配当金収入	469	742	552	678	635
雑収入	1,178	1,295	1,386	1,516	1,060
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,166	5,407	5,414	5,529	5,460
その他の収入	30,217	32,660	2,895	5,061	5,303
資金収入調整勘定	△7,308	△6,862	△6,033	△6,225	△6,042
前年度繰越支払資金	11,258	13,318	12,568	13,842	14,496
資金収入合計	75,495	82,430	50,537	54,089	62,188

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	71,545	75,974	44,001	46,471	53,734
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

資金支出

(単位：百万円)

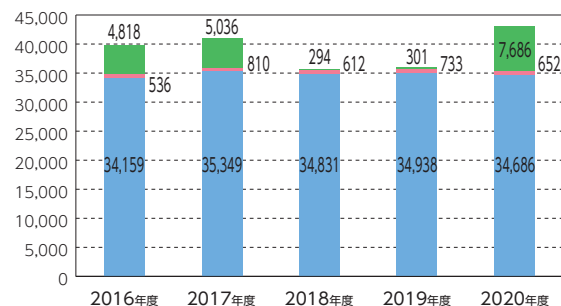
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	18,572	19,317	19,464	19,548	18,835
教育研究経費支出	7,690	7,808	8,484	8,459	9,678
管理経費支出	3,816	2,053	2,099	2,101	1,709
借入金等利息支出	132	115	98	81	289
借入金等返済支出	888	888	888	888	3,694
施設関係支出	3,765	1,669	2,253	3,004	1,048
設備関係支出	754	998	943	1,114	1,122
資産運用支出	28,391	35,504	2,746	4,201	10,876
その他の支出	906	2,787	1,209	1,551	1,408
資金支出調整勘定	△2,742	△1,282	△1,493	△1,358	△2,238
翌年度繰越支払資金	13,318	12,568	13,842	14,496	15,763
資金支出合計	75,495	82,430	50,537	54,089	62,188

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	64,919	71,144	38,188	40,950	48,663
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

2. 事業活動収入の推移

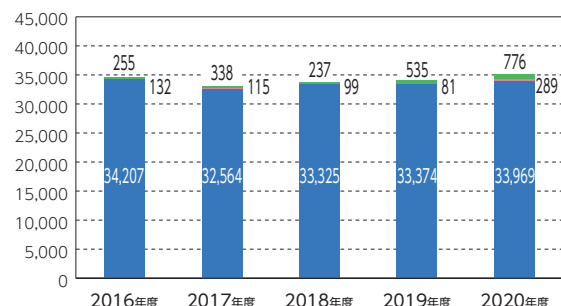
●事業活動収入(事業活動別)

(単位：百万円)



●事業活動支出(事業活動別)

(単位：百万円)



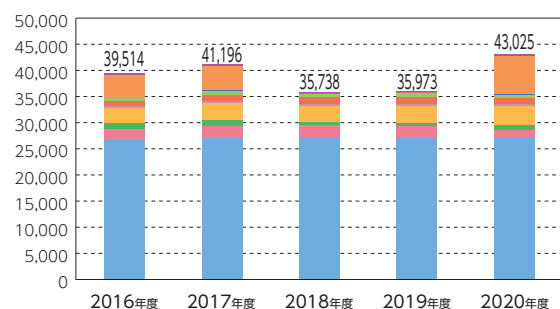
事業活動別収支

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収入計	34,159	35,349	34,831	34,938	34,686
教育活動支出計	34,207	32,564	33,325	33,374	33,969
教育活動収支差額(a)	△48	2,785	1,506	1,563	716
教育活動外収入計	536	810	612	733	652
教育活動外支出計	132	115	99	81	289
教育活動外収支差額(b)	404	695	512	652	363
経常収支差額(a+b)	355	3,480	2,018	2,215	1,080
特別収入計	4,818	5,036	294	301	7,686
特別支出計	255	338	237	535	776
特別収支差額(c)	4,563	4,697	56	△233	6,909
事業活動収入合計	39,514	41,196	35,738	35,973	43,025
事業活動支出合計	34,596	33,018	33,662	33,990	35,035
基本金組入前当年度収支差額(a+b+c)	4,918	8,178	2,075	1,982	7,989

●事業活動収入（科目別）

(単位：百万円)



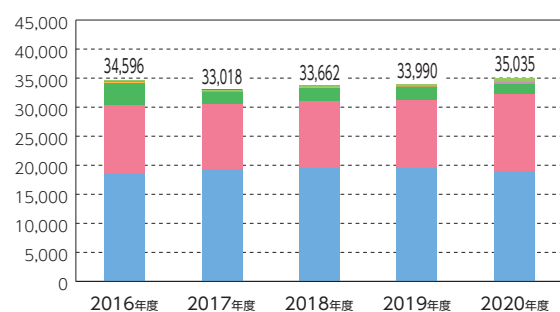
事業活動収入

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収入	学生生徒等納付金	26,606	27,080	27,253	27,065	27,171
	手数料	2,201	2,280	2,148	2,118	1,504
	寄付金	974	1,096	756	749	939
	経常費等補助金	2,993	3,218	2,895	3,103	3,609
	付随事業収入	361	377	384	384	285
	雑収入	1,021	1,296	1,393	1,516	1,177
教育活動外収入	受取利息・配当金	469	742	552	678	635
	その他の教育活動外収入	67	68	59	54	16
収入特別	資産売却差額	4,297	4,765	0	0	7,397
	その他の特別収入	521	270	293	301	288
事業活動収入合計		39,514	41,196	35,738	35,973	43,025

●事業活動支出（科目別）

(単位：百万円)



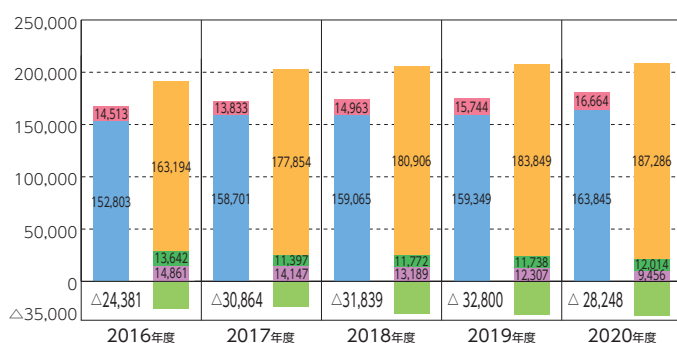
事業活動支出

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動支出	人件費	18,633	19,386	19,453	19,479	18,988
	教育研究経費	11,660	11,023	11,657	11,773	13,158
	管理経費	3,913	2,150	2,213	2,111	1,814
	徴収不能額等	1	4	0	10	8
教育活動外支出	借入金等利息	132	115	98	81	289
	その他の教育活動外支出	0	0	1	0	0
支出特別	資産処分差額	250	338	237	436	725
	その他の特別支出	5	0	0	99	50
事業活動支出合計		34,596	33,018	33,662	33,990	35,035

3. 貸借対照表の推移

(単位：百万円)



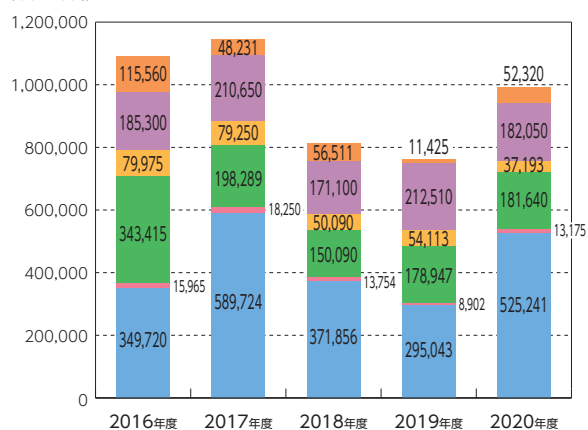
(単位：百万円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産	固定資産	152,803	158,701	159,065	159,349	163,845
	流動資産	14,513	13,833	14,963	15,744	16,664
資産の部合計		167,317	172,535	174,028	175,094	180,509
負債	固定負債	14,861	14,147	13,189	12,307	9,456
	流動負債	13,642	11,397	11,772	11,738	12,014
負債の部合計		28,504	25,544	24,962	24,045	21,471
純資産	基本金	163,194	177,854	180,906	183,849	187,286
	繰越収支差額	△24,381	△30,864	△31,839	△32,800	△28,248
純資産の部合計		138,812	146,990	149,066	151,048	159,038
負債及び純資産の部合計		167,317	172,535	174,028	175,094	180,509

4. 収支に係わるデータの推移

● 寄付金収入の推移

(単位：千円)



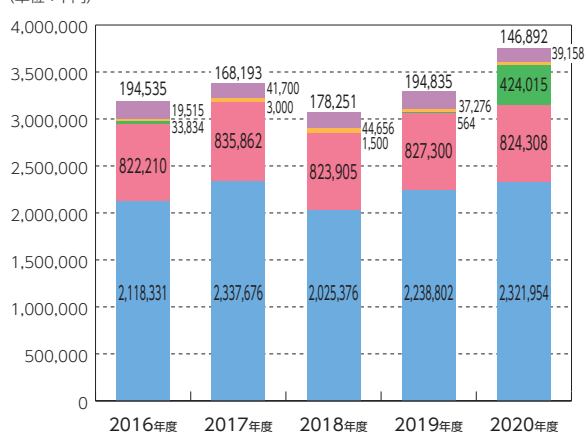
(単位：千円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動	万代基金/AOYAMA VISION 募金	349,720	589,724	371,856	295,043	525,241
	維持協力会募金	15,965	18,250	13,754	8,902	13,175
	特別寄付金	343,415	198,289	150,090	178,947	181,640
	教育振興寄付金	79,975	79,250	50,090	54,113	37,193
	教育充実寄付金	185,300	210,650	171,100	212,510	182,050
	施設整備等活動 施設設備寄付金収入	115,560	48,231	56,511	11,425	52,320
	寄付金収入合計	1,089,937	1,144,396	813,402	760,942	991,620

※活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

● 補助金収入の推移(国・地方公共団体)

(単位：千円)



(単位：千円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動	経常費補助金収入(国庫)	2,118,331	2,337,676	2,025,376	2,238,802	2,321,954
	経常費補助金収入(地方公共団体)	822,210	835,862	823,905	827,300	824,308
	その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金)	33,834	3,000	1,500	564	424,015
	その他の補助金収入(地方公共団体)	19,515	41,700	44,656	37,276	39,158
	施設整備等活動 施設設備補助金収入	194,535	168,193	178,251	194,835	146,892
	補助金収入合計	3,188,426	3,386,431	3,073,689	3,298,778	3,756,329

※活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

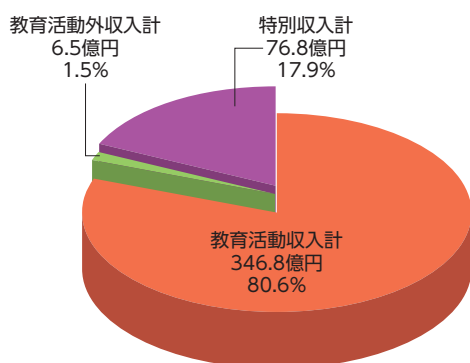
※その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金)には、2020年度に開始された高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金が含まれています。

5. 事業活動収支の構成比率

●事業活動収支の内訳(事業活動別)

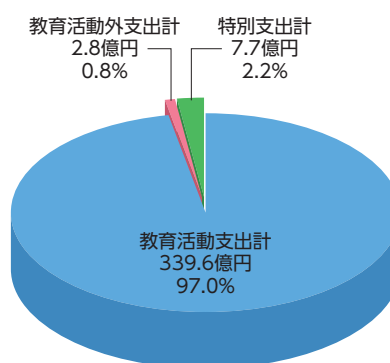
事業活動収入合計

430.2億円



事業活動支出合計

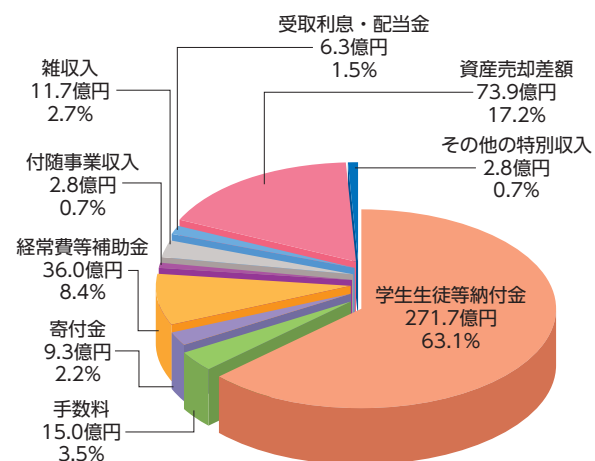
350.3億円



●事業活動収支の内訳(科目別)

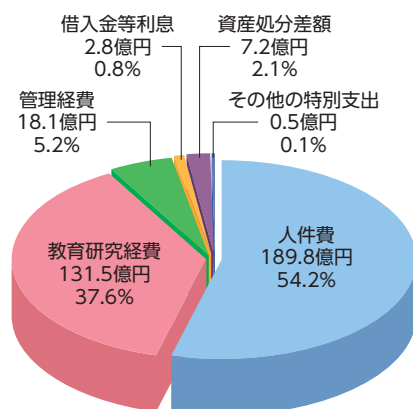
事業活動収入合計

430.2億円



事業活動支出合計

350.3億円



経営状況の分析

少子化問題、入学定員の厳格化、教育の質保証、教育の環境・施設の整備等、学校経営をめぐる環境は厳しさを増しています。

それに加えて、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外研究の実施や留学生の移動が日本をはじめとする各国の出入国制限等を受けたことで、事業中止のやむなきに至り、国内においてもキャンパス閉鎖等による教育の質の低下を防ぐため、オンライン授業の実施をはじめ学生の教育環境整備や経済支援策を講じるなど、危機的状況を打開するために柔軟な対応と決断を迫られた一年でありました。

かかる状況の中で、学校法人青山学院の2020年度の決算は、総じて堅調な結果を収めました。すなわち、当該年度の資金収入合計は、47,691百万円となり、資金支出合計は、46,424百万円となりました。この結果、資金収支差額は、1,267百万円の収入超過（いわゆる黒字）となりました。

しかし、本年度決算には、資金収入の部において高額の資産売却収入があり、また、資金支出の部において高額の借入金の一括返済、コロナ緊急対策費の計上等を行った反面、事業計画未執行による資金の執行残も多く本年度事業活動による黒字決算が定常状態とはいえません。従って今後の経営環境がより厳しさを増す状況下、楽観を許す状態ではありません。

なお、決算内容の詳細は前述の「財務の概要」をご参照ください。

経営上の成果と課題

近年、資金収支差額が黒字傾向に転じたことは喜ばしく、その要因は各設置学校別の年度予算策定の基本方針が浸透し、収入予算の厳格化とそれに見合った支出予算の厳密な管理を行う体制が各設置学校において構築できたことがあげられます。このことは、各設置学校の教職員が各々の執行部と一丸となり協働して取り組んできた努力の成果です。

また、特定資産等を継続的かつ計画的に積み増す努力をし、万代基金の充実を進めていることにより、財政状態は良化してきております。

今後の課題として、健全な財務体質を維持しつつ、将来の青山学院の在り方を見据えた事業計画を支える先行投資を可能とする財務力が不可欠であり、収入財源の多様化を含む収入増を企画し、併せて支出の抜本的見直しを図ることが肝要です。

今後の方針・対応方策

第二次世界大戦後の1947年に制定された教育基本法をはじめとする日本における教育システムは、コペルニクス的大変換を求められる時代となりました。ICTの普及やAIの加速度的発達に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響のもと、その終息後においても学習形態の大変換は必須といえる状況です。

中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン答申」にも多様な革新の方向性が示されておりますが、青山学院にとっての独創的な、20年後、30年後の学院の在り方を考察し施策を構築すべく、未来構想を検討する組織を立ち上げ、超長期計画・長期計画・中期計画・年度計画を策定し推進することが肝要となります。

その実現のために、2021年度中に未来構想を検討する組織を立ち上げ、20年・30年の超長期計画、周年ごとの10年の長期計画、それを具現化するための5年の中期計画、単年度計画を策定できる体制を確立します。現在進行中のAOYAMA VISIONの完成年度である2024年、つまり青山学院創立150周年記念日に次の160周年に向かっての10年の長期計画「AOYAMA VISION 160」とでもいべきものをスタートさせ、以降周年ごとに10年の長期計画を立案し実行していくことを考えており、実効性確保には、同時並行で財政計画はもとより、人員計画、施設計画を有機的に結合させることが肝要となります。

2021年度から2024年度迄の4年間に、現行のAOYAMA VISIONを完成させるとともに、この10年間の振り返りと総括をして次の長期計画に活かすことを進めていきます。

以上

監 査 報 告 書

2021 年 5 月 26 日

学校法人青山学院

理事長 堀 田 宣 彌 殿

監 事（常任） 鈴 木 豊 ⑩

監 事 石 原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人青山学院寄附行為第 18 条の規定に基づき、2020（令和 2）年度（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私たちは、監査にあたり理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席し意見を述べたほか、理事からその業務の執行状況を聴取し、かつ重要な決裁書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに財産目録）につき検討を加えました。さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- （1）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は、適正な手続を経て行われており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- （2）計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い、本法人の収支及び財産状況を適正に表示しているものと認めます。

以 上

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2020年度事業報告書(2021年6月発行)

〈問い合わせ先〉
本部総合企画部 Tel.03-3409-6384

〈学院ウェブサイト〉
<http://www.aoyamagakuin.jp/>

ホーム＞青山学院について＞青山学院のデータ＞事業計画書・事業報告書

